

事務事業及び予算の執行実績

(令和 6 年度分「一部、令和 7 年度分を含む」)

富士財務事務所

余白

目 次

事務事業の概要	—	1
1 概況	—	1
(1) 沿革及び所管区域の概要	—	1
(2) 県税の調定及び収入の状況	—	5
(3) 税収確保対策の取組	—	8
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	—	9
(1) 管理課	—	9
(2) 納税課	—	11
(3) 課税課	—	12
事業の根拠法令調	—	13
職員調	—	14
職員の年齢調	—	17
健康管理	—	18
職員配置調	—	19
県税収納状況調	—	20
実収入額及び実収入未済額等の状況	—	24
納期内収入状況調（定期課税分）	—	26
県税（直接税）調定状況調	—	27
口座振替等制度利用状況調	—	29
高額滞納処理状況調	—	30
高額滞納推移状況調	—	31
滞納処分状況調	—	32
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	—	33
換価処分状況調	—	34
滞納処分の停止状況調	—	36
税務出納員等現金取扱高調	—	37
受託有価証券取扱高調	—	38
歳入予算執行状況調	—	39
現金出納調	—	43
保管現金有高調	—	44

預金調	—	44
郵券等受払調	—	45
歳入歳出外現金調	—	46
歳出予算執行状況調	—	47
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	—	58
委託料に関する調	—	60
負担金支出調	—	63
交付金支出調	—	64
公有財産調	—	66
借地借家等調	—	67
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	—	68
行政財産貸付・使用許可調	—	70
備品・図書調	—	72
主要備品調	—	74

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革及び所管区域の概要

ア 沿革

昭和 28 年 4 月 1 日	機構改革により富士地方事務所が廃止となり、同庁舎(現在の富士市吉原 3 丁目、当時吉原市伝法)に富士市・吉原市・富士宮市及び富士郡を所管区域とし県税事務を所掌する出先機関として富士県税事務所が設置され総務・直税・間税の 3 課制で発足した。
昭和 30 年 6 月 1 日	総務・徵収・課税の 3 課制となる。
昭和 32 年 12 月 1 日	総務・徵収・直税・間税の 4 課制となる。
昭和 34 年 10 月 1 日	総務・管理・徵収・直税・間税の 5 課制となる。
昭和 37 年 4 月 1 日	総務・徵収・直税・間税の 4 課制となる。
昭和 43 年 4 月 1 日	機構改革により、富士財務事務所に改組。 管内かいの出納事務を集中処理する出納課設置。 総務・管理・徵収・直税・間税・出納の 6 課制となる。
昭和 44 年 4 月 1 日	次長制創設。
昭和 47 年 12 月 1 日	富士市本市場 428 番地の 3 の富士総合庁舎に移転。
昭和 49 年 4 月 1 日	徵収課を納税課に改称。
昭和 54 年 4 月 1 日	機構改革により振興センターが設置され、財務事務所長及び総務課職員が富士振興センター兼務となる。
昭和 56 年 4 月 1 日	間税課主幹新設。
昭和 57 年 4 月 1 日	副所長制創設(次長制の廃止)及び納税課主幹新設。
昭和 59 年 4 月 1 日	直税課主幹新設。
昭和 60 年 4 月 1 日	参事兼管理課長を新設、庁舎管理事務を振興センターへ移管。
昭和 61 年 12 月 3 日	現在地の富士市本市場 441-1 の富士総合庁舎に移転。
昭和 62 年 4 月 1 日	管理課主幹新設。
昭和 63 年 4 月 1 日	組織改正により、出納課が出納部となる。
平成 元年 4 月 1 日	副所長制廃止、振興センター副所長兼財務事務所長となる。
平成 3 年 4 月 1 日	振興センターが県民生活センターに組織替えとなり、専任の財務事務所長となる。
平成 5 年 4 月 1 日	次長制創設(総務課長兼務)、参事廃止。
平成 6 年 4 月 1 日	財務事務所出納部が分離され、総合庁舎出納室設置。 総務・管理・納税・直税・間税の 5 課制となり、物品調達事務を出納局へ移管。
平成 7 年 4 月 1 日	参事兼管理課長新設。 間税課の間税第 1 係・間税第 2 係が統合され、間税係となる。 納税課、直税課の主幹が、1 名体制から 2 名体制となる。
平成 9 年 4 月 1 日	総務係を除き、係制を班(スタッフ)制に改組、従来の自動車税係の徵収部門を納税課納税班に統合。
平成 10 年 4 月 1 日	参事を管理課長兼務から納税課長兼務に変更。

平成 11 年 4 月 1 日	参事兼納税課長を徵収統括監兼納税課長に変更。
平成 12 年 4 月 1 日	総務事務集中化の試行により総務事務の一部(給与、旅費、賃金、報酬、報償、福利厚生、郵送事務の一部)を富士県行政センターへ移管。管理課にアウトソーシング職員一人を導入。
平成 13 年 4 月 1 日	組織改正により、管理・納税・課税第 1 ・課税第 2 の 4 課制となる。総務課長廃止、管理課長(次長兼務)となる。専門監新設。総務事務集中化の本格実施。
平成 17 年 4 月 1 日	県行政センターの廃止に伴い、庁舎管理、文書収発一元化事務、総合庁舎衛生委員会等の業務が移管された。
平成 20 年 11 月 1 日	富士川町と富士市との合併に伴い、旧富士川町を静岡財務事務所から富士財務事務所へ所管変更。
平成 21 年 4 月 1 日	富士出納室の廃止に伴い、物品の集中調達事務、公用車の集中管理等の業務を行う、東部出納室の職員が配置された。
平成 22 年 3 月 23 日	芝川町と富士宮市が合併。
平成 22 年 4 月 1 日	組織の再編により、班制を導入。
平成 26 年 1 月 1 日	課税事務のうち法人県民税・事業税、不動産取得税(家屋評価業務)、軽油引取税、ゴルフ場利用税、鉱区税、狩猟税を沼津財務事務所に、県民税利子割を静岡財務事務所に集約。
平成 31 年 4 月 1 日	4 課 8 班制から管理・納税・課税の 3 課 5 班制となる。管理課専門監が管理課課長代理に変更された。徵収統括監兼納税課長が徵収統括官兼納税課長に変更された。

イ 所管区域の概要

当管内は、県の東部に位置し、富士市、富士宮市の 2 市で構成され、面積は 634.02 m²、人口は 361,022 人(令和 7 年 7 月 1 日現在)、面積では県土の 8.2%、人口では 10.3% を占めている。

この地域は、日本のシンボルである富士山の南西麓にあたり、朝霧高原などの緩やかな傾斜地や、富士川・潤井川・芝川をはじめとする数多くの河川が作った堆積平地が広がっている。

また、これらの河川の他、富士山麓、愛鷹山麓からの湧水、伏流水等、水資源にも恵まれた地域であることから富士市を中心に江戸時代から駿河半紙の生産地として栄え、現在では、パルプ・紙をはじめとして、化学工業、輸送用機械、電気機械等の大企業が進出し、工業地域を形成している。令和 4 年の管内市の製造品出荷額等は 2 兆 3,062 億円余(2023 年経済構造実態調査)で県全体の 12.1% を占めている。

商業は、工業地域の発展とともに成長してきており、最近では郊外を中心として大規模小売店の躍進が目立っている。

このほか、第 1 次産業では、広大な富士山麓を利用した集約型の畜産が盛んであり、特に酪農については県下最大の草地酪農地帯となっている。その他、水稻、茶栽培、施設利用による花卉・野菜の生産、豊富な湧水を利用した養鱒なども行われている。

さらには、平成 25 年に富士山が世界文化遺産登録されたことに伴い、これを契機とした地域の観光をはじめとする交流人口の一層の拡大等により、新たな多方面にわたる発展が期待されている。

【管内状況】

(令和7年7月1日現在)

市町名	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (戸)
富士市	244.94	238,209	101,826
富士宮市	389.08	122,813	53,844
管内計 A	634.02	361,022	155,670
県計 B	7,777.01	3,496,514	1,534,182
構成比 A/B %	8.2	10.3	10.1

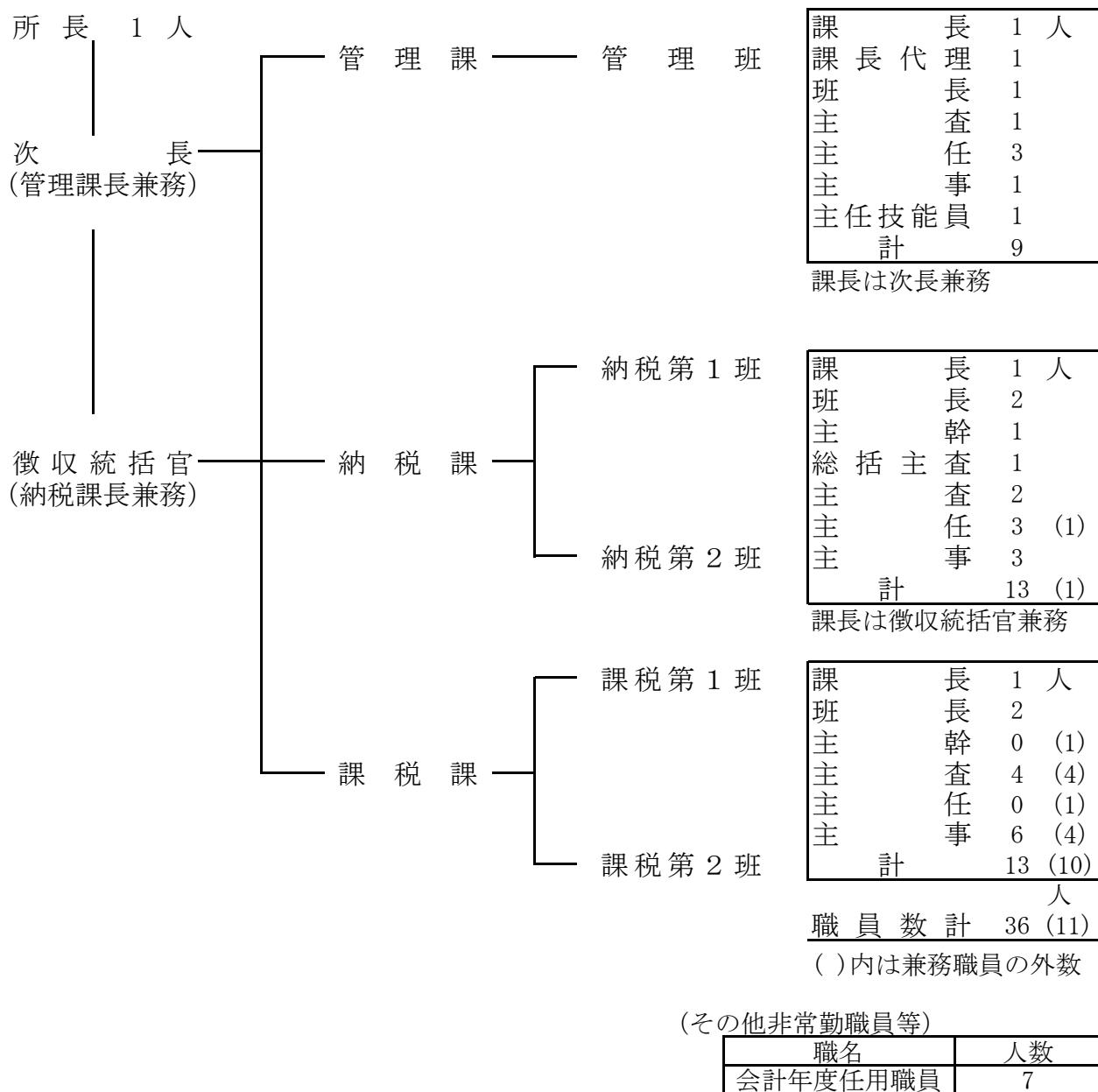
(注) 1 面積については、国土交通省国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調（令和7年4月1日時点）」による。

(注) 2 人口（外国人を含む）及び世帯数については、「静岡県の推計人口」の数値による。（令和7年7月1日現在）

【管内図】



組織図



(2) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和6年度

調定額 21, 567, 119千円 (令和5年度比 94.3%)

収入額 21, 031, 194千円 (" 94.3%)

収入率 97.5% (令和5年度 97.6%)

調定額は前年度に比べ5.7%、1,294,978千円の減となった。内訳は現年課税分の個人県民税が定額減税の影響で7.2%、1,089,511千円の大幅減になったのを始め、不動産取得税が14.8%、158,710千円、自動車税種別割が1.5%、82,744千円の減となったが、現年課税分の個人事業税と滞納繰越分については、増額となった。

収入額も調定額が減少したことから5.7%、1,281,813千円の減となった。現年課税分は調定額と同じように増減したが、滞納繰越分は調定額増に反して収入額は減少した。

収入率については、97.5%で、前年度を0.1ポイント下回った。

イ 令和7年度 (令和7年6月30日現在)

調定額 8,048,643千円 (令和6年同期比 99.1%)

収入額 6,288,419千円 (" 97.5%)

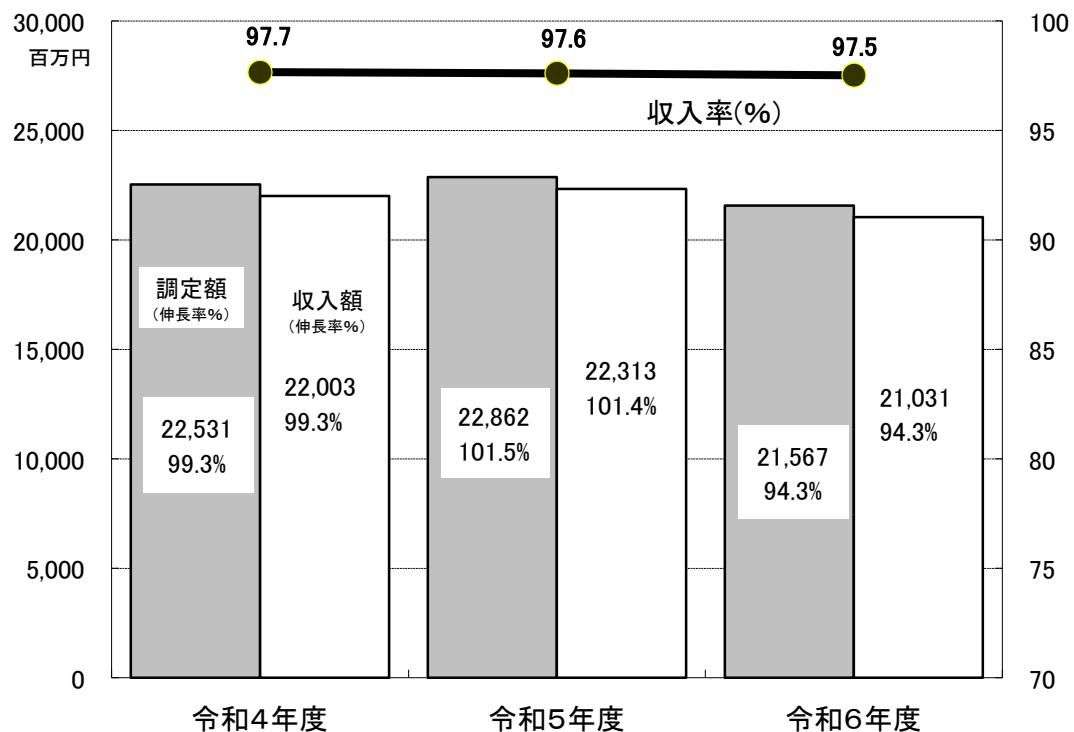
収入率 78.1% (令和6年同期 79.4%)

調定額は前年同期に比べ現年課税分が0.3%、22,122千円減、滞納繰越分が9.3%、48,944千円減で総額0.9%、71,066千円の減となった。

収入額も前年同期に比べ現年課税分が2.5%、160,014千円減、滞納繰越分が5.5%、2,461千円減で総額2.5%、162,475千円の減となった。

収入率については、78.1%で、前年同期を1.3ポイント下回った。

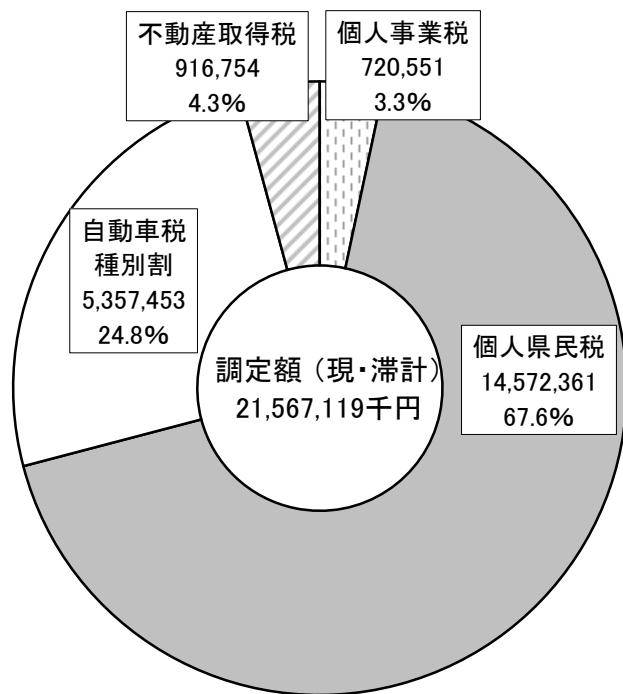
ウ 最近3か年間の県税調定収入額調



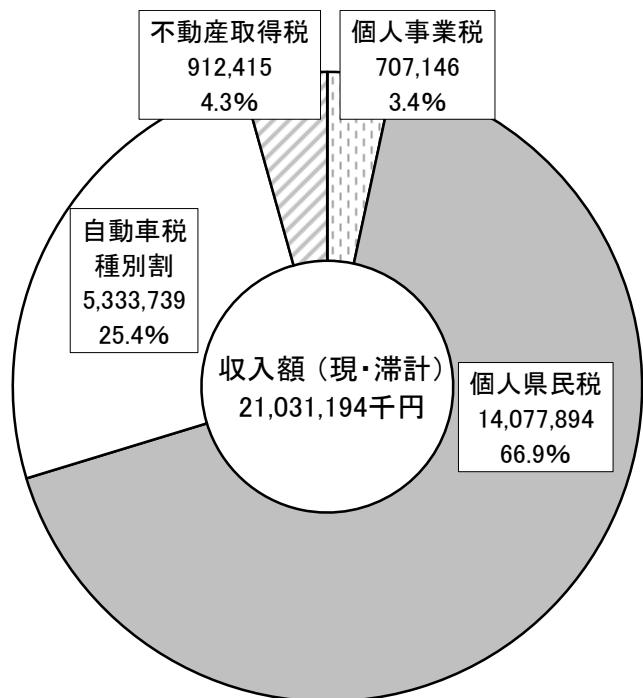
エ 管内納税義務者等の調

区分		5年度	6年度	対前年比(%)
納税義務者等	個人県民税(人)	208,858	211,850	101.4
	個人事業税(人)	3,798	3,894	102.5
	不動産取得税(件)	4,604	4,643	100.8
	自動車税種別割(台)	153,356	152,480	99.4
合計		370,616	372,867	100.6

令和6年度 県税税目別調定額構成比
(単位:千円)



令和6年度 県税税目別収入額構成比
(単位:千円)



(3) 税収確保対策の取組

県税収入の確保並びに収入未済額の縮減及び収入率の向上を図るため、「事務執行方針」に数値目標等を定め、効率的、機動的な税収対策を実施して、その達成に取り組んでいる。

ア 令和6年度の取組

(ア) 事務執行方針に基づき、税収見込額（県税収入額）の達成とともに収入未済額の縮減と収入率の向上を重点事項として、関連指標となる次の数値目標を設定しその達成に向けた取り組みを行った。

実績としては、個人県民税、個人事業税の収入未済額及び収入率、自動車税種別割の収入率について、また、事務所努力目標である県税収入額について目標を達成した。

(令和6年度)

項目		目標値 (a)	実績 (b)	対目標値 (b-a)	結果
県税収入額（所努力目標）		21,018百万円以上	21,031百万円	13百万円	○
県 直 接 徵 收 分	自動車税 種別割	収入未済額	19百万円以下	21百万円	2百万円 ×
		収入率	99.6%以上	99.6%	0.0P ○
個人事業税		収入未済額	19百万円以下	13百万円	△6百万円 ○
		収入率	97.2%以上	98.1%	0.9P ○
個人県民税		収入未済額	468百万円以下	458百万円	△10百万円 ○
		収入率	96.6%以上	96.6%	0.0P ○

(イ) 収入未済額の92.6%を占める個人県民税については、当所と管内2市（富士宮市・富士市）を構成員とする静岡県個人住民税徵収対策本部会議「富士地区部会」を開催して、地域や各市の実状を分析のうえ、対策の検討と数値目標等の進行管理を行い、収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組んだ。

イ 令和7年度の取組

令和7年度も、収入未済額の縮減と収入率の向上を目指し、前年度実績値を基とした数値目標を定めて取り組みを進めており、個人県民税においては、静岡県個人住民税徵収対策本部会議「富士地区部会」を開催し、地域の特性に応じた対策を行う。なお、税務課から富士宮市へ短期派遣を実施している。

(令和7年度)

(令和7年6月末現在)

項目		目標値
県税収入額（所努力目標）		22,893百万円以上
県 直 接 徵 收 分	自動車税 種別割	収入未済額 21百万円以下
		収入率 99.6以上
個人事業税		収入未済額 13百万円以下
		収入率 98.1%以上
個人県民税		収入未済額 458百万円以下
		収入率 96.6%以上

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

（1）管理課

ア 組織人事関係

職員の配置に当たっては、効率的な運営を図るため事務内容及び事務量を考慮し、適材適所の配置に努めている。

また、時期的に集中する事務、重点的に推進する事務及び期限内処理を要する事務については、拠点体制による取組や各課相互の協調などにより、効率的な運営に努めている。

イ 綱紀の厳正保持と交通事故防止

綱紀の厳正保持と交通事故防止については、管理職等で構成する所内定例会議（月1回）や課内打合せ等あらゆる機会を通じて繰り返し指導徹底を図っている。

また、コンプライアンス推進月間に合わせたコンプライアンス研修や意見交換会の開催、富士地域県職員交通安全研修会等への参加をはじめ、「交通安全情報」等の周知により職員への啓発に努めている。

ウ 職員の健康管理

定期健康診断をはじめ、各種検診、健康相談等を積極的に受診させ、疾病の早期発見、生活指導に努めている。

エ 職員の資質向上

自治研修所の基本研修・選択研修のほか、各種税務研修への参加及び職場での実務研修により、職員の資質向上に努めている。

オ 選挙事務

国政選挙、県知事選挙及び県議会議員選挙において「広報車による呼びかけ」等の啓発事業を実施している。

カ 予算経理等

予算の執行に当たっては、常に正確を期し、適正かつ効率的な運用及び経費の節減に努めている。

また、物品の管理に当たっては、常に適切、良好な管理に努めている。

キ 情報公開の推進

県民参加による開かれた県政を推進するため、情報公開案内窓口及び行政資料コーナーを設置し、県民への県政情報提供の拡充に努めている。

令和6年7月～令和7年6月の行政資料貸出申込件数は19件であった。

ク 総合庁舎の管理運営

富士総合庁舎の良好な執務環境の維持のため、設備保守・警備・清掃等の業務を委託し、合理的な庁舎管理の運営に努めている。

また、庁舎の災害対策については、「静岡県富士総合庁舎自衛消防隊要綱」に基づき、富士総合庁舎自衛消防隊を組織し、災害時には迅速かつ的確に対応できるように、初期消火や避難誘導等の訓練を行っている。

ケ 文書収発一元化事務

総合庁舎内の郵便物等の収発事務を一元的に処理し、収発事務の効率化に努めている。

コ 総合庁舎衛生委員会の運営

衛生委員会については、富士総合庁舎に入居する出先機関が共同して設置している。

委員長は当所の所長が務め、事務局業務を管理課が担当し、委員会、職場巡視及び健康講演会等を実施し、職員の健康保持、職場の安全管理に努めている。

サ 富士地区の職員球技大会の運営

令和6年度は、ボーリング及びインディアカを実施した。

シ 管理事務

県税徴収金等の収納管理事務に当たっては、管理事務処理要領に基づき、県税システムの円滑な運用を図り、関係各課及び金融機関等との連絡を密にして、迅速かつ正確な事務処理に努めている。

また、自動車税種別割以外の納税証明書の発行事務も行っている。

ス 個人県民税

令和6年度の調定額は、14,572,361千円（前年度比93.1%）であった。

令和7年度（令和7年6月末日現在）の調定額は、2,338,765千円（前年同月比99.6%）であった。

当所における令和6年度調定額（現・滞計）ベースでの個人県民税の割合は67.6%と、最も割合が高い税目となっており、その収入率の向上を図ることが課題となっている。

そのため、賦課徴収事務を行う富士市・富士宮市と緊密な連携のもと、静岡県個人住民税徴収対策本部会議に係る富士地区部会（部会長：所長）を開催し、滞納整理事務の具体的な問題点等について検討を行い、また、令和7年度は税務課から富士宮市へ短期派遣が実施され、収入未済額縮減及び収入率向上を図っている。

セ 税務広報

納税意識を高め、納期内納付及び収入率の向上を図るため、「税を考える週間」（11月11日～17日）に合わせて富士総合庁舎1階及びタリーズコーヒー富士市中央公園店の協力を得て同店内においてパネル展示等を行ったほか、ポスター・チラシ等の各種媒体を活用した広報を実施した。

また、自動車税種別割納期内納付促進街頭キャンペーンについて、令和7年度は、富士市・富士宮市の大型ショッピングセンターの他、新たにタリーズコーヒー富士市中央公園店においても実施した。さらに、市役所待合室、エレバーターホールでの動画配信、地元新聞への広告掲載や市広報誌への記事の掲載、庁舎各階及び1階ロビーでの事務所独自のポスターの掲示、チラシ等の啓発グッズの配布などにより、地方税お支払サイトによる収納等各種納付方法の周知と納期内納付の促進に努めた。

さらに、次世代を担う児童生徒に対する租税教育については、富士租税教育推進協議会を中心と連携・協力を図り、令和6年度は管内4小学校に職員4人を講師として派遣し、小学6年生（4コマ259人）を対象に租税教室を開催するなど、積極的な取組みに努めている。

ソ 税務研修

税務研修実施要綱に基づく職場研修により税務職員としての自覚を促すとともに、基礎的知識及び賦課徴収技術の習得を図っている。

また、滞納整理機構が主催する基礎研修や専門研修について、積極的な受講を推進し、税務職員としての専門的知識及び賦課徴収技術の向上を図っている。

令和6年度実施状況

区分	研修科目数	職場研修(人)	職場研修以外(人)	計(人)
基礎研修	21(科目)	50	29	79
専門研修	9(科目)	—	15	15
高度化研修	—(科目)	—	—	—
その他研修	4(科目)	—	5	5
計	34(科目)	50	49	99

タ 関係機関との連絡調整

県と2市との税務行政を適切かつ円滑に推進するため、個人住民税対策ワーキンググループ等を開催し、地方税の賦課徴収に係る情報交換を行い、緊密な連絡協調関係の維持・向上に努めている。

また、富士地域の税を取扱う機関（税務署、財務事務所、2市）の連絡協調を目的に設置されている富士地方税務推進協議会（会長：富士税務署長）に積極的に参加し、関係機関との連携、協調に努めている。

(2) 納税課

ア 自主納税の推進

納税者と接するあらゆる機会を通じて、納期内納付及び口座振替納税しようなどを実施し、併せて、納税貯蓄組合活動とも連携することによって、自主納税の推進及び同体制の確立を図っている。

イ 効率的かつ効果的な滞納整理の推進

令和6年度より、現年課税分の自動車税種別割に特化した班を有する機能分担型の執行体制から、地区分担型の執行体制に移行したところだが、令和6年度の実績も大きく伸びたことから、令和7年度も引き続き地区分担型の執行体制によって、効率的かつ効果的な滞納整理の促進を図っている。

併せて、財産調査の徹底による早期差押、執行停止処理の促進等により、収入率向上と収入未済額の縮減に努めている。

ウ 高額滞納の処理

令和6年度は、高額滞納案件（滞納税額300万円以上）の発生はなかったが、令和5年度発生の事案1件については、引き続き毎月の分割納付中である。

なお、高額滞納案件を含む滞納税額100万円以上の案件については、事務所の月例事業報告会議において、処理状況報告及び処理方針検討を行っている。

また、高額課税案件は、課税時から課税課との連携を図り、早期の納税折衝等を実施することによって、高額滞納発生の未然防止を図っている。

(3) 課税課

ア 個人事業税

令和6年度の調定額は701,566千円（前年度比2.9%贈）と、請負業を中心に所得が前年を上回ったことから、前年を上回っている。

調定額の業種別構成比率は、請負業が32.6%、不動産貸付業が27.8%を占め、製造業が5.5%、物品販売業が5.1%となっている。

所得税の確定申告期には、税務署及び管内2市と緊密な連絡協調をとりながら申告業務及び課税資料の収集を行っている。

令和7年度（令和7年6月末日現在）の調定額は5,270千円（前年同期比47.2%減）であった。

イ 不動産取得税

令和6年度の調定額は911,797千円（前年度比14.8%減）であった。

調定額が減少した主な理由は、建築評価分の減少によるものである。

令和7年度（令和7年6月末日現在）の調定額は243,900千円（前年同期比8.4%増）であった。

ウ 自動車税種別割

令和6年度の調定額は5,334,147千円（前年度比1.5%減）であった。

燃費、経済性に優れた軽自動車へのシフト等により定期課税台数は減少している。

令和7年度（令和7年6月末日現在）の調定額は5,425,092千円（前年同期比1.2%減）で、納期内納付率は、87.3%と前年度と同率であった。

また、令和5年4月から始まったeL-QR（地方税統一QRコード）による納税については、48,121件（全件数の35.9%）の利用があった（対前年同期比1.3%増）。

なお、納税通知書及び督促状の発送・返戻処理を、拠所体制により実施することで、早期送達に結びついている。

事業の根拠法令調

事 業 名	根 拠 法 令
県税賦課徴収事務	地方税法（以下「法」という。） 地方税法施行令（以下「施行令」という。） 地方税法施行規則（以下「施行規則」という。） 静岡県税賦課徴収条例（以下「条例」という。） 静岡県税賦課徴収規則（以下「規則」という。） 静岡県もりづくり県民税条例（以下「もりづくり条例」という。）
管 理 課 関 係	
税 务 出 納 員	地方自治法（第171条）、静岡県財務規則（第71条）
税 务 研 修	静岡県税務研修実施要綱
税 务 広 報	税務広報事務実施要綱
個 人 県 民 税	法（第23条～）、施行令、施行規則、条例（第12条の3～）、規則（第18条の2～）、もりづくり条例（第1条）
庁舎の管理運営	静岡県財産規則、行政財産の使用料条例
納 税 課 関 係	
滞 納 处 分	法（第68条 他）、施行令、施行規則、条例、規則、国税徴収法
納税貯蓄組合	納税貯蓄組合法
課 税 課 関 係	
事 業 税	法（第72条～）、施行令、施行規則、条例（第16条～）、規則（第22条～）
不動産取得税	法（第73条～）、施行令、施行規則、条例（第21条～）、規則（第23条）
自動車税（種別割）	法（第145条～）、施行令、施行規則、条例（第52条～）、規則（第53条～）

職 員 調

(令和7年6月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	所長	八木 直行	所総括	□□□	年月 □.□	
2	次長	中尾 恒	所総括補佐	□□□	□.□	
3	徴収統括官	菅原 由樹人	所総括補佐	□□□	□.□	

管理課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	次長兼管理課長	中尾 恒	課総括	□□□	年月 □.□	(再掲)
4	課長代理	木村 蘭子	収納管理総括	□□□	□.□	
5	班長	秋山 博江	管理班総括	□□□	□.□	
6	主査	鈴木 大樹	庁舎管理	□□□	□.□	
7	主任	鈴木 佳代子	収納管理	□□□	□.□	
8	主任	長濱 靖也	物品調達・車両管理	□□□	□.□	
9	主任	内藤 貴子	庶務・会計	□□□	□.□	
10	主事	市川 くるみ	収納管理・財産管理	□□□	□.□	
11	主任技能員	増田 達哉	公用車運行・管理	□□□	□.□	

納税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	徴収統括官兼納税課長	菅原 由樹人	課総括	□□□	年月 □.□	(再掲)
12	班長	坂下 政行	第1班総括	□□□	□.□	
13	主幹	古屋 弘美	税務等関係機関からの照会回答及び連絡調整	□□□	□.□	
14	主査	大川 輝久	県税に係る滞納処分の執行の停止及び欠損処理	□□□	□.□	
15	主任	原口 知美	実状・財産調査に関する企画及び執行	□□□	□.□	
16	主事	渡邊 健人	納税関連広報	□□□	□.□	
17	主事	芦川 祐里奈	徴収金の徴収の嘱託及び受託	□□□	□.□	
一	主任	田中 紗菜	個人住民税(県民税)対策	□□□	□.□	税務課兼務(先方勤務)

整理番号	職名	氏名		住所	勤務年数	摘要
18	班長	清水 美里	第2班総括	□□□	年 月 □.□	
19	総括主査	水谷 浩	静岡地方税滞納整理機構への事案移管調整	□□□	□.□	
20	主査	稲葉 直哉	個人事業税の口座振替納税	□□□	□.□	
21	主任	西村 和宏	滞納整理に係る諸報告	□□□	□.□	
22	主任	山田 真幸	税務研修・会議	□□□	□.□	
23	主事	杉山 和	税務事務進行確認表	□□□	□.□	

課税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
24	課税課長	植松 哲也	課総括	□□□	年 月 □.□	
25	班長	杉山 博昭	第1班総括	□□□	□.□	
26	主査	影山 義純	自動車税種別割の納税証明	□□□	□.□	
27	主査	星谷 知里	自動車税種別割の調定	□□□	□.□	
28	主事	杉山 達哉	自動車税種別割の商品中古車減免	□□□	□.□	
29	主事	今井 真美子	自動車税種別割の身体障害者減免	□□□	□.□	
30	主事	渡邊 葉瑠菜	自動車税種別割に係る過誤納金の還付充当	□□□	□.□	
31	班長	渡邊 祐三子	第2班総括	□□□	□.□	
32	主査	林 康治	不動産取得税の納税通知書等の発送	□□□	□.□	
33	主査	宮末 隆	個人事業税の申告書の受付・審査	□□□	□.□	
34	主事	荒川 美彩	個人事業税の調定	□□□	□.□	
35	主事	木下 真之介	不動産取得税の徴収猶予	□□□	□.□	
36	主事	藤原 大和	不動産取得税の調定	□□□	□.□	
一	主幹	水野 穂高	家屋評価	□□□	□.□	沼津財務事務所兼務（先方勤務）
一	主査	前川 雅実	家屋評価	□□□	□.□	沼津財務事務所兼務（先方勤務）
一	主査	山田 良太	家屋評価	□□□	□.□	沼津財務事務所兼務（先方勤務）
一	主査	千曳 和也	家屋評価	□□□	□.□	沼津財務事務所兼務（先方勤務）
一	主査	岡部 雅嵩	家屋評価	□□□	□.□	沼津財務事務所兼務（先方勤務）

整理番号	職名	氏名		住所	勤務年数	摘要
一	主任	蒲生 夏美	家屋評価	□□□	年 月 □.□	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
一	主事	原 太郎	家屋評価	□□□	□.□	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
一	主事	小澤 茉央	家屋評価	□□□	□.□	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
一	主事	勝間田 麻湖	家屋評価	□□□	□.□	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
一	主事	天野 佳代	家屋評価	□□□	□.□	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
				平均年数	2年0月	

職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
会計年度任用職員	山嶋 由子	文書収受等一般事務補助	□□□	年 月 □.□	管理課
会計年度任用職員	原 由利子	ワークステーションの運営 (ジョブコーチ)	□□□	□.□	管理課
会計年度任用職員	渡邊 菜穂美	ワークステーションの作業・運営補助	□□□	□.□	管理課
会計年度任用職員	武山 明佳	県税の賦課徴収に係る内部事務	□□□	□.□	納税課
会計年度任用職員	堀内 いつみ	県税の賦課徴収に係る内部事務	□□□	□.□	納税課
会計年度任用職員	市川 恵子	県税の賦課徴収に係る内部事務	□□□	□.□	納税課
会計年度任用職員	佐橋 薫	県税の賦課徴収に係る内部事務	□□□	□.□	課税課

職員の年齢調査

(令和7年6月30日現在)

年齢	人員	摘要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	9人	
30歳以上40歳未満	3人	
40歳以上50歳未満	3人	
50歳以上56歳未満	10人	
56歳以上61歳未満	7人	
61歳以上	4人	暫定再任用職員4名
計	36人	平均年齢 46.0歳

健康管理

1 令和6年度受診状況

区分	内容
受診状況	受診者数 35人 職員数 35人
受診率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数	
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	人	
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	
B 2		要経過観察	
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療 (7人)	
C 2		要経過観察	
D 1	平常の勤務でよい。	要治療 (11人)	
D 2		要経過観察 (11人)	
D 3		医療不要 (3人)	
区分者計		32人	
未区分者数		4人	
合 計		36人	

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

C 1 □□□□□□□□□□
□□□□□□□□□□□□
□□□□□□□□□□□□

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	1人
イ 新規採用	3人
ウ 自己都合による未受診	人
エ その他	人
()	人

職員配置図

(令和7年6月30日現在)

課別		管理課	納税課	課税課	計
配置職員	職員(事)	人 7	人 (1) 12	人 (10) 13	人 (11) 32
	職員(技)	0	0	0	0
	暫定再任用職員(事)	2	1	0	3
	暫定再任用職員(技)	1	0	0	1
	定年前再任用短時間勤務職員(事)	0	0	0	0
	定年前再任用短時間勤務職員(技)	0	0	0	0
	計	10	(1) 13	(10) 13	(11) 36
	会計年度任用職員	(3)	(3)	(1)	(7)
	臨時の任用職員				
合計		(3) 10	(4) 13	(11) 13	(18) 36

(注) 1 所長は管理課に含む。

2 会計年度任用職員、臨時職員、兼務職員は()内に外書きにより記載。

県 稅 収 納

区分	調定額 A	収入済額 B (=C+D)	左の内訳		不納欠損額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)
			納期内 C	納期後 D		
県税						
現年課税分	21,567,118,586	21,031,193,845	20,170,664,762	860,529,083	41,834,647	494,090,094
滞納繰越分	528,004,647	150,450,180	0	150,450,180	41,510,194	336,044,273
個人県民税						
現年課税分	14,572,361,210	14,077,893,832	13,946,112,978	131,780,854	36,693,368	457,774,010
滞納繰越分	14,091,604,239	13,946,112,978	13,946,112,978	0	198,353	145,292,908
法人県民税	480,756,971	131,780,854	0	131,780,854	36,495,015	312,481,102
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税						
現年課税分	720,550,898	707,145,719	635,246,300	71,899,419	473,131	12,932,048
滞納繰越分	701,565,500	697,522,563	635,246,300	62,276,263	0	4,042,937
法人事業税	18,985,398	9,623,156	0	9,623,156	473,131	8,889,111
不動産取得税	916,753,883	912,415,366	866,869,550	45,545,816	1,516,700	2,821,817
現年課税分	911,796,900	909,733,262	866,869,550	42,863,712	0	2,063,638
滞納繰越分	4,956,983	2,682,104	0	2,682,104	1,516,700	758,179
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割						
現年課税分	5,357,452,595	5,333,738,928	4,722,435,934	611,302,994	3,151,448	20,562,219
滞納繰越分	5,334,147,300	5,327,374,862	4,722,435,934	604,938,928	126,100	6,646,338
鉱区税	23,305,295	6,364,066	0	6,364,066	3,025,348	13,915,881
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
旧法						
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。

3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。

4 「収入率の県計」及び「納期内収納率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

狀況調査

(令和6年度)

県 稅 収 納

区分	調定額 A	収入済額 B (=C+D)	左の内訳		不納欠損額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)
			納期内 C	納期後 D		
県税						
現年課税分	8,048,642,915	6,288,419,053	6,075,427,930	212,991,123	1,596,003	1,767,329,359
滞納繰越分	7,568,898,763	6,246,211,830	6,075,427,930	170,783,900	0	1,331,388,433
個人県民税						
現年課税分	479,744,152	42,207,223	0	42,207,223	1,596,003	435,940,926
個人県民税	2,338,764,631	1,234,758,043	1,195,186,060	39,571,983	0	1,104,006,588
現年課税分	1,894,637,263	1,195,186,060	1,195,186,060	0	0	699,451,203
滞納繰越分	444,127,368	39,571,983	0	39,571,983	0	404,555,385
法人県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	18,202,348	5,086,848	3,285,300	1,801,548	769,600	12,345,900
現年課税分	5,270,300	3,685,500	3,285,300	400,200	0	1,584,800
滞納繰越分	12,932,048	1,401,348	0	1,401,348	769,600	10,761,100
法人事業税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	246,044,317	205,437,900	202,259,800	3,178,100	0	40,606,417
現年課税分	243,899,500	205,120,400	202,259,800	2,860,600	0	38,779,100
滞納繰越分	2,144,817	317,500	0	317,500	0	1,827,317
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	5,445,631,619	4,843,136,262	4,674,696,770	168,439,492	826,403	610,370,454
現年課税分	5,425,091,700	4,842,219,870	4,674,696,770	167,523,100	0	591,573,330
滞納繰越分	20,539,919	916,392	0	916,392	826,403	18,797,124
鉱区税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
法	軽油引取税	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 「収入未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徵収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。

3 自動車税種別割の証紙徵収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。

4 「収入率の県計」及び「納期内収納率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

調況状

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和6年度)

区分		金額	対前年増減		左のうち現年度分金額	対前年増減		
			金額	率		金額	率	
調定額 A		千円 6,994,757	千円 △ 220,618	% △ 3.1	千円 6,947,510	千円 △ 221,775	% △ 3.1	
収入済額	納期内 v	6,224,552	△ 189,787	△ 3.0	6,224,552	△ 189,787	△ 3.0	
	納期後	728,748	△ 16,754	△ 2.2	710,079	△ 18,128	△ 2.5	
	内徴収猶予期間中に納付された額 (w)	(74)	(△1)	(△1.3)	(74)	(△1)	(△1.3)	
	小計 B	6,953,300	△ 206,541	△ 2.9	6,934,631	△ 207,915	△ 2.9	
不納欠損額 C		5,141	△ 613	△ 10.7	126	△ 106	△ 45.7	
未済額	納期未到来 x	0	0	-	0	0	-	
	執行停止中 y	18,878	919	5.1	745	△ 223	△ 23.0	
	徴収猶予中 z	883	△ 717	△ 44.8	883	△ 717	△ 44.8	
	実未済額	16,555	△ 13,667	△ 45.2	11,125	△ 12,815	△ 53.5	
	小計 D	36,316	△ 13,465	△ 27.0	12,753	△ 13,755	△ 51.9	
実未済額 県計		489,140	△ 49,174	△ 9.1	332,707	△ 25,486	△ 7.1	
			令和6年度(全体)	対前年増減率	令和6年度(現年)	対前年増減率	令和5年度	令和4年度
収入率	当所	% 99.4	p 0.2	% 99.8	p 0.2	% 99.2	% 99.2	
	県計	% 99.7	p 0.0	% 99.8	p 0.0	% 99.7	% 99.7	
実収入率	当所	% 99.8	p 0.2	% 99.8	p 0.1	% 99.6	% 99.6	
	県計	% 99.8	p 0.0	% 99.9	p 0.0	% 99.8	% 99.8	
実質納期内収入率	当所			% 89.6	p 0.1	% 89.5		
	県計			% 96.5	p 0.0	% 96.5		

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (W)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度について記載する表には、記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区分		金額	対前年増減		左のうち現年度分金額	対前年増減	
			金額	率		金額	率
調定額 A		千円 5,709,878	千円 △ 62,468	% △ 1.1	千円 5,674,262	千円 △ 50,152	% △ 0.9
収入済額	納期内 v	4,880,242	△ 160,769	△ 3.2	4,880,242	△ 160,769	△ 3.2
	納期後	173,419	△ 27,462	△ 13.7	170,784	△ 23,614	△ 12.1
	内徴収猶予期間中に納付された額 (w)	(0)	(0)	—	(0)	(0)	—
	小計 B	5,053,661	△ 188,231	△ 3.6	5,051,026	△ 184,383	△ 3.5
	不納欠損額 C	1,596	1,012	173.3	0	0	—
未済額	納期未到来 x	2,502	△ 39,788	△ 94.1	2,502	△ 39,788	△ 94.1
	執行停止中 y	17,624	△ 197	△ 1.1	0	0	—
	徴収猶予中 z	1,763	728	70.3	1,160	657	130.6
	実未済額	641,434	164,148	34.4	628,275	173,498	38.2
	小計 D	663,323	124,891	23.2	631,937	134,367	27.0
実未済額	県計	61,401,465	7,582,842	14.1	60,970,503	7,620,939	14.3
		令和7年度 (全体)	対前年 増減率	令和7年度 (現年)	対前年 増減率	令和6年度	令和5年度
収入率 B/A	当所	88.5 %	p △ 2.3	89.0 %	p △ 2.5	90.8 %	91.2 %
	県計	92.6 %	p △ 0.2	93.0 %	p △ 0.2	92.8 %	93.7 %
実収入率 B/(A-C-x-y-z)	当所	88.9	p △ 2.9	89.1 %	p △ 3.0	91.8 %	91.5 %
	県計	94.4 %	p △ 3.5	94.6 %	p △ 3.6	97.9 %	95.7 %
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			86.1 %	p △ 2.6	88.7 %	
	県計			93.7 %	p △ 2.3	96.0 %	

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (W)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度について記載する表には、記入を要しない。

納期内収入状況調(定期課税分)

1 個人事業税

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニ利用率	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジット利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率	納期内収入率	納期内収入率(累計)	
	件数 件	税額A 千円	件数 件	税額B 千円	件数 件	税額C 千円	C/B %	件数 件	税額D 千円	D/B %	件数 件	税額E 千円	E/B %	B/A %	%	
令和6年度	1期	3,813	330,729	3,389	301,339	1,059	51,019	16.9	58	4,950	1.6	60	3,849	1.3	91.1	91.3
	2期	3,589	327,471	3,194	297,454	999	53,706	18.1	46	4,641	1.6	59	3,476	1.2	90.8	91.0
	計	7,402	658,200	6,583	598,793	2,058	104,725	17.5	104	9,591	1.6	119	7,325	1.2	91.0	91.1
令和5年度		7,144	619,735	6,387	572,280	1,958	100,638	17.6	82	7,219	1.3	81	4,386	0.8	92.3	92.4
令和4年度		7,302	642,339	6,554	596,655	2,016	99,975	16.8	76	6,509	1.1	89	5,041	0.8	92.9	92.6

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニ利用率	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジット利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率	納期内収入率	納期内収入率(累計)
	台数 台	税額A 千円	台数 台	税額B 千円	件数 台	税額C 千円	C/B %	件数 台	税額D 千円	D/B %	件数 台	税額E 千円	E/B %	B/A %	%
令和6年度	152,739	5,570,111	134,509	4,862,424	66,570	2,441,234	50.2	6,543	249,650	5.1	11,960	445,332	9.2	87.3	88.6
令和5年度	153,757	5,652,794	135,068	4,920,215	68,452	2,535,075	51.5	6,289	241,623	4.9	9,500	358,129	7.3	87.0	88.5
令和4年度	155,034	5,739,650	135,584	4,978,451	69,802	2,613,809	52.5	5,007	194,460	3.9	9,710	367,037	7.4	86.7	88.3

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニ利用率	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジット利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率	納期内収入率	納期内収入率(累計)
	件数 件	税額A 千円	件数 件	税額B 千円	件数 件	税額C 千円	C/B %	件数 件	税額D 千円	D/B %	件数 件	税額E 千円	E/B %	B/A %	%
令和7年度	1期	未調定													
	2期	未調定													
	計	未調定													
令和6年度	7,402	658,200	6,583	598,793	2,058	104,725	17.5	104	9,591	1.6	119	7,325	1.2	91.0	91.1
令和5年度	7,144	619,735	6,387	572,280	1,958	100,638	17.6	82	7,219	1.3	81	4,386	0.8	92.3	92.4

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニ利用率	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジット利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率	納期内収入率	納期内収入率(累計)
	台数 台	税額A 千円	台数 台	税額B 千円	件数 台	税額C 千円	C/B %	件数 台	税額D 千円	D/B %	件数 台	税額E 千円	E/B %	B/A %	%
令和7年度	151,880	5,505,504	133,929	4,807,381	66,271	2,410,813	50.1	6,717	254,332	5.3	13,300	492,893	10.3	87.3	88.6
令和6年度	152,739	5,570,111	134,509	4,862,424	66,570	2,441,234	50.2	6,543	249,650	5.1	11,960	445,332	9.2	87.3	88.6
令和5年度	153,757	5,652,794	135,068	4,920,215	68,452	2,535,075	51.5	6,289	241,623	4.9	9,500	358,129	7.3	87.0	88.5

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

県税（直接税）調定状況調

(令和6年度)

区分		税目	個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初調定額		税額	14,166,760,839	701,761,500	963,282,900	5,939,664,200	21,771,469,439	
審査請求額		税額					-	
		件数					-	
同上の処理	棄却(却下)	税額					-	
		件数					-	
	減額(更正)処理	全額減額(更正)					-	
		件数					-	
		一部修正(更正)	減額(更正)				-	
			差引調定額				-	
			件数				-	
誤謬発見によるもの		減額(更正)					-	
		件数					-	
その他		減額	75,156,600	196,000	51,486,000	605,516,900	732,355,500	
減額分計			75,156,600	196,000	51,486,000	605,516,900	732,355,500	
差引調定額	税額	14,091,604,239	701,565,500	911,796,900	5,334,147,300	21,039,113,939		

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 直接税のうち狩猟税を除く。
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
 4 件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

県税（直接税）調定状況調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区分		税目	個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初 調定額		税額	1,955,747,656	5,270,300	248,375,500	5,863,531,200	8,072,924,656	
審査 請求額		税額					-	
		件数					-	
同上 の 処理	棄却 (却下)	税額					-	
		件数					-	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)					-	
		件数					-	
		減額(更正)					-	
		一部修正 (更正)	差引調定額				-	
		件数					-	
誤謬発見に よるもの		減額(更正)					-	
		件数					-	
その他		減額	61,110,393		4,476,000	438,439,500	504,025,893	
減額分計			61,110,393		4,476,000	438,439,500	504,025,893	
差引 調定額	税額	1,894,637,263	5,270,300	243,899,500	5,425,091,700	7,568,898,763		

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 直接税のうち狩猟税を除く。

3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。

4 件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。

5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。

6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

口座振替等制度利用状況調

1 個人事業税

(令和7年6月30日現在)

区分	調定件数 (A)			(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)			事務所計			県 計		
							(引落率 (%)) B/C 加入率 (%) C/A			(引落率 (%)) B/C 加入率 (%) C/A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
令和7年度	未調定	未調定	未調定	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和6年度	3,813	3,589	7,402	(1,592)	(1,519)	(3,111)	(98.2)	(97.4)	(97.8)	(97.6)	(97.2)	(97.4)
令和5年度	3,691	3,453	7,144	1,626	1,560	3,182	42.5	43.5	43.0	45.8	46.7	46.3

2 自動車税種別割

区分	調定件数 (A)	(口座振替件数) (B)	(大口一括納付件数) (D)	(計) (F)	計 (G)	事務所計			県 計			参考 大口一括 (現金一括納付)申請 者数
						(引落率 (%)) B/C	(納付率 (%)) D/E	(合計引落率 (%)) F/G	(引落率 (%)) B/C	(納付率 (%)) D/E	(合計引落率 (%)) F/G	
令和7年度	151,880	(14,776)	(544)	(15,320)	(98.4)	(100.0)	(98.4)	(98.8)	(100.0)	(99.1)	3	
		15,023	544	15,567	9.9	0.4	10.2	12.7	5.3	18.0		
令和6年度	152,739	(15,107)	(461)	(15,568)	(98.1)	(100.0)	(98.2)	(98.7)	(100.0)	(99.1)	3	
		15,393	461	15,854	10.1	0.3	10.4	12.6	5.3	17.8		
令和5年度	153,757	(15,376)	(402)	(15,778)	(98.2)	(100.0)	(98.2)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	3	
		15,662	402	16,064	10.2	0.3	10.4	12.7	5.2	17.8		

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製すること。

2 本庁所管課は、前年度から過去3か年度分とすること。(事務所計欄の記載は不要)

3 D、Eには現金一括納付を記載すること。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)

4 自動車税種別割は台数単位で記載すること。

高額滞納処理状況調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区分		R7年度6月末	R6年度末 A	R5年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B
滞 納 者 数		1 人	1 人	1 人	0 人	100.0 %
滞 納 額		千円 3,059 (1) 件	千円 3,319 (3) 件	千円 4,619 (4) 件	千円 △ 1,300 (-1) 件	% 71.9 (75) %
税目別滞納額	個人事業税	3,059 (1)	3,319 (3)	4,619 (4)	△ 1,300 (-1)	71.9 (75)
		()	()	()	(0)	()
		()	()	()	(0)	()
		()	()	()	(0)	()
		()	()	()	(0)	()
		()	()	()	(0)	()
		()	()	()	(0)	()
		()	()	()	(0)	()
処理状況	差押してあるもの	()	()	()	(0)	()
	差押してあるもののうち 証券を受託したもの	()	()	()	(0)	()
	微収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	()	()	()	(0)	()
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)	()	()	()	(0)	()
	微収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)	()	()	()	(0)	()
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)	()	()	()	(0)	()
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの	()	()	()	(0)	()
	催告中のもの	3,059 (1)	3,319 (3)	4,619 (4)	△ 1,300 (-1)	71.9 (75)
本年度中の収入見込額		0 (0)				

(注)1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。

2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。

3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。

4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

高額滞納推移状況調査

(令和7年6月30日現在)

年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度	区分 区分 区分 区分 区分 区分 区分 区分	高額滞納者数・ 滞納額		滞納繰越分		当該年度発生分		(7)から更正・ 決定等、係争中、 3月以降滞納 発生分を除いた もの
		① (人)	② 繰越合計 (人)	③ 処理済合計 (人)	④ 未処理合計 (人)	⑤ 発生合計 (人)	⑥ 処理済合計 (人)	⑦ 未処理合計 (人)
7 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度	7 滞納者数 増減数(人) 増減比(%)	1 0 100.0	1 0 —	0 0 100.0	1 0 —	0 0 —	0 0 —	0 0 —
6 月 末	6 滞納額 増減額(千円) 増減比(%)	3,059 △260 92.2	3,319 △1,300 71.9	260 △1,040 20.0	3,059 △260 92.2	0 0 —	0 0 —	0 0 —
6 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度	6 滞納者数 増減数(人) 増減比(%)	1 0 100.0	1 0 —	0 0 —	1 0 —	(—) 0 皆増	(—) 0 皆減	(—) 0 皆減
6 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度	6 滞納額 増減額(千円) 増減比(%)	3,319 △1,300 71.9	4,619 4,619 皆増	1,300 1,300 皆増	3,319 3,319 皆増	0 △9,779 皆減	0 △5,160 皆減	0 △4,619 皆減
5 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度	5 滞納者数 増減数(人) 増減比(%)	1 0 —	0 0 —	0 0 —	0 2 —	(—) 1 皆増	(—) 1 皆増	(—) 1 皆増
5 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度 年 度	5 滞納額 増減額(千円) 増減比(%)	4,619 4,619 4,619 —	0 0 0 —	0 0 0 —	9,779 5,160 5,160 —	5,160 4,619 4,619 —	4,619 4,619 4,619 —	4,619 4,619 4,619 —

(注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。

2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。

3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。

4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」の滞納者が「滞納繰越分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の()に外書きするものとする。

滞 納 処 分 状 況 調

1 滞納処理状況(調定単位)

(令和7年6月30日現在)

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)	
滞 納 額	①	税額	37,099 千円	39,924 千円	▲2,825 千円	92.9 %	
		件数	911 件	826 件	85 件	110.2 %	
処理状況	差 押	②	税額	387 千円	1,040 千円	▲653 千円	37.2 %
		件数	11 件	21 件	▲10 件	52.3 %	
	参加差押	③	税額	0 千円	0 千円	0 千円	— %
		件数	0 件	0 件	0 件	— %	
	交付要求	④	税額	1,045 千円	445 千円	600 千円	234.8 %
		件数	17 件	17 件	0 件	100.0 %	
	徴収猶予	⑤	税額	0 千円	0 千円	0 千円	— %
		件数	0 件	0 件	0 件	— %	
	換価猶予	⑥	税額	0 千円	1,338 千円	▲1,338 千円	— %
		件数	0 件	10 件	▲10 件	— %	
	執行停止	⑦	税額	17,522 千円	17,785 千円	▲263 千円	98.5 %
		件数	511 件	505 件	6 件	101.1 %	
	催 告 中	⑧	税額	18,145 千円	19,314 千円	▲1,169 千円	93.9 %
		件数	372 件	273 件	99 件	136.2 %	
実滞納額	①-⑤-⑦	⑨	税額	19,577 千円	22,139 千円	▲2,562 千円	88.4 %
			件数	400 件	321 件	79 件	124.6 %
処理済合計	②+③+④+⑥	⑩	税額	1,432 千円	2,823 千円	▲1,391 千円	50.7 %
			件数	28 件	48 件	▲20 件	58.3 %
滞 納 処 分 率	⑩/⑨		税額	7.3 %	12.7 %	▲5.4 %	
			件数	7.0 %	14.9 %	▲7.9 %	

注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 本表は滞納処理状況集計表(II)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。

3 件数は、調定単位にて計上すること。

4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。

5 前年度は、監査調書調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

2 差押実施状況(調書単位)

(令和7年3月31日現在)

区分		令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②
不 動 産		1 件	0 件	1 件	— %
動 産		1 件	0 件	1 件	— %
債 権	預 金	686 件	625 件	61 件	109.7 %
	給 与	35 件	32 件	3 件	109.3 %
	生命保険	53 件	42 件	11 件	126.1 %
	そ の 他	21 件	5 件	16 件	420.0 %
小 計		795 件	704 件	91 件	112.9 %
そ の 他		5 件	3 件	2 件	166.6 %
合 計		802 件	707 件	95 件	113.4 %

(注) 1 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成すること。

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和7年6月30日現在)

区分		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B	
税目／移管年度		件 数	金額(千円)	金額(千円)	完結件数
個人事業税	令和7年度	—	—	(—) —	(—) —
	令和6年度	4	218	(—) 106	(—) 0
	令和5年度	1	130	(—) —	(—) 0
不動産所得税	令和7年度	—	—	(—) —	(—) —
	令和6年度	—	—	(—) —	(—) —
	令和5年度	—	—	(—) —	(—) —
自動車税種別割	令和7年度	—	—	(—) —	(—) —
	令和6年度	—	—	(—) —	(—) —
	令和5年度	6	163	(—) —	(—) 0
合計	令和7年度	件 数 実人員	— —	(—) —	件 数 実人員
	令和6年度	件 数 実人員	4 2	218 106	件 数 実人員
	令和5年度	件 数 実人員	7 2	293 —	件 数 実人員

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
- 2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。
- 3 件数は調定件数を記載する。
- 4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B」欄の「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。
- 「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。
- また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ()により外書きで記載する。
- 5 「完結件数」欄の合計(下段)へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

換価処分状況周

(令和6年度)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計
公売 処分 等	売却代金額(取立金額)		円	円	27,330,068円	48,500円	27,378,568円
	公売又は取立件数				744件	3件	747件
同上 売却代 金の 精算 内訳	当配 該当 事額 務 所	滞納処分費					
		県税・地方法人特別税			26,176,978円	48,500円	26,225,478円
		その他県税に係る徴収金			801,902円		801,902円
	交付要求(参加差 押)による交付金額	当該事務所			113,300円		113,300円
		当該事務所以外			184,198円		184,198円
	私債権への交付金額						
	残余金の滞納者への交付金額				53,690円		53,690円
摘要			要				

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

換価処分状況周

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計
公売 処分 等	売却代金額(取立金額)		円	円	1,590,798円	92,500円	1,683,298円
	公売又は取立件数				47件	2件	49件
同 上 売 却 代 金 の 精 算 内 訳	当配 該当 事額 務 所	滞納処分費					
	県税・地方法人特別税				1,457,954円	89,021円	1,546,975円
	その他県税に係る徴収金				74,684円	3,000円	77,684円
	交付要求(参加差 押)による交付金額		当該事務所				
			当該事務所以外				
	私債権への交付金額						
	残余金の滞納者への交付金額				58,160円	479円	58,639円
摘要		要					

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

滞納処分の停止状況調

(令和 7年 6月30日現在)

税目別 執行 年度	令和7年度分			令和6年度分			令和5年度分			それ以前の分		摘要
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
個人事業税	284,400円	6	2,626,913円	16	751,549円	22	249,800円	7				
不動産取得税			112,341円	3	461,400円	7						
自動車税	37,834円	1	3,297,789円	128	5,166,808円	169	4,576,747円	154				
計	322,234円	7	6,037,043円	147	6,379,757円	198	4,826,547円	161				

(注) 1 本表は 財務事務所において調製する。

2 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

また、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

税務出納員等現金取扱高調

(令和6年度)

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を 受けた者	実人員 別	種 別	交付	交付	払出し	本税等		歳入歳出外現金		合計	
			冊数	枚数	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 3	枚 77	(74	円 0	枚 0	円 2,315,792	枚 74	円 2,315,792	枚 74
		その2			(597	21,590,742	597	0	0	21,590,742	597
	小計				(671	21,590,742	597	2,315,792	74	23,906,534	671
徴税分任 出納員	12	その1	11	339	(0	0	0	0	0	0	0
合計	13		14	416	(671	21,590,742	597	2,315,792	74	23,906,534	671

税務出納員等現金取扱高調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を 受けた者	実人員 別	種 別	交付	交付	払出し	本税等		歳入歳出外現金		合計	
			冊数	枚数	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 20	(5	円 0	枚 0	円 58,087	枚 5	円 58,087	枚 5
		その2			(10	517,000	10	0	0	517,000	10
	小計				(15	517,000	10	58,087	5	575,087	15
徴税分任 出納員	13	その1	4	80	(0	0	0	0	0	0	0
合計	14		5	100	(15	517,000	10	58,087	5	575,087	15

- (注)
- ・交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。
 - ・交付枚数は、有効枚数を記載する。
 - ・払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は（ ）内に書きする。
 - ・本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。
 - ・「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。
 - ・「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。
 - ・「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったもの。
 - ・現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

(令和 6 年度)

項目 有価証券の種別	5 年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		6 年 度 中 の 取 扱 高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
			新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り			
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
(A)			(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小切手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

(令和 7 年度)
(令和 7 年 6 月 30 日現在)

項目 有価証券の種別	6 年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		7 年 度 中 の 取 扱 高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
			新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り			
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
(A)			(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小切手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付（納入）の受託証書により受託した有価証券について記載する。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

歳入予算執行状況調

(税務出納員分)
(令和6年度)

一般会計

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 930,000	円 930,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	930,000	930,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理手数料	930,000	930,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	930,000	930,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	21,637,509	21,637,509	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
延滞金、加算金及び 01 過料等	21,637,509	21,637,509	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	21,637,509	21,637,509	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
過少申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
不申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
計	22,567,509	22,567,509	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

(注) 加算金欄の上段は現年課税分で内数。

歳入予算執行状況調

(税務出納員分)

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

一般会計

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 263,600	円 260,400	円 0	円 0	円 0	円 3,200	円 3,200	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	263,600	260,400	0	0	0	3,200	3,200	100.0	100.0	
03 財務手数料	263,600	260,400	0	0	0	3,200	3,200	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	263,600	260,400	0	0	0	3,200	3,200	100.0	100.0	
14 諸収入	4,605,876	4,605,876	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
延滞金、加算金及び 01 過料等	4,605,876	4,605,876	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	4,605,876	4,605,876	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
過少申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
不申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
計	4,869,476	4,866,276	0	0	0	3,200	3,200	100.0	100.0	

(注) 加算金欄の上段は現年課税分で内数。

歳入予算執行状況調

(出納員分)

一般会計

(令和6年度)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 86,420	円 86,420	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
01 使用料										
02 経営管理使用料	86,420	86,420	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	86,420	86,420	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	13,967,290	13,967,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	13,967,290	13,967,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	13,967,290	13,967,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	13,967,290	13,967,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	12,895,554	12,895,554	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07 雜入	12,895,554	12,895,554	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 雜入	12,895,554	12,895,554	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
県庁舎管理費 08 負担金	6,621,916	6,621,916	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
87 保険料負担金	823,847	823,847	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	823,847	823,847	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
88 未払資金繰入金	5,446,491	5,446,491	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90 雜収	3,300	3,300	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	26,949,264	26,949,264	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(出納員分)

(令和7年度)

一般会計

(令和7年6月30日現在)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 83,760	円 83,760	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
01 使用料	83,760	83,760	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 財務使用料	83,760	83,760	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	83,760	83,760	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	13,967,290	13,967,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	13,967,290	13,967,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	13,967,290	13,967,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	13,967,290	13,967,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	1,398,637	1,122,572	507	0	0	275,558	275,558	100.0	100.0	
07 雜入	1,398,637	1,122,572	507	0	0	275,558	275,558	100.0	100.0	
02 雜入	1,398,637	1,122,572	507	0	0	275,558	275,558	100.0	100.0	
県庁舎管理費 01 負担金	1,055,370	779,305	507	0	0	275,558	275,558	100.0	99.9	
90 保険料負担金	343,267	343,267	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	343,267	343,267	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	15,449,687	15,173,622	507	0	0	275,558	275,558	100.0	99.9	

現 金 出 納 調

(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
公壳代金							
差押債権 取立金	円 0	円 2,315,792	円 2,315,792	円 2,315,792	円 0	2,315,792 円 74 枚	2,315,792 円 72 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金錢	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 930,000	円 930,000	円 930,000	円 0	930,000 円 2,325 枚	930,000 円 242 枚
公文書開 示負担金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚

現 金 出 納 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
公壳代金							
差押債権 取立金	円 0	円 58,087	円 58,087	円 58,087	円 0	58,087 円 5 枚	58,087 円 5 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金錢	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 263,600	円 263,600	円 260,400	円 3,200	263,600 円 659 枚	260,400 円 61 枚
公文書開 示負担金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚

保管現金有高調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

現金保管者	区分	金額(円)
富士財務事務所 税務出納員	令和7年6月30日県税証明書手数料	2,000円
富士財務事務所 税務出納員	つり銭用資金	30,000円

預金調

(令和7年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	241069	富士財務事務所 資金前 渡者 八木 直行	0円	資金前渡
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	384177	自振口 富士財務事務所 資金前渡者 八木 直行	0円	電話料、郵便料 (自振口)
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	2833505	県税専用富士財務事務所 税務出納員 中尾 恒	0円	インターネット公壳
残高合計				0円	

郵券等受払調

(令和7年6月30日現在)

(単位:枚、円)

区分	種類	令和6年度				令和7年度				摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入	払出	差引現在高
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
郵 券	1 円券	78	78	0	42	42	36	36	100	4	132	132
	10 円券	89	890	0	35	350	54	540	500	19	190	850
	50 円券	53	2,650	0	3	150	50	2,500	0	0	250	2,250
	100 円券	41	4,100	0	24	2,400	17	1,700	50	4	400	6,300
	350 円券	101	35,350	150	52,500	107	37,450	144	50,400	0	0	15
	計		43,068		52,500		40,392		55,176		5,600	6,094
収入証紙	500 円券	0	0	4	2,000	4	0	0	0	0	0	0
	4,000 円券	0	0	4	16,000	4	16,000	0	0	0	0	0
	計		0		18,000		18,000		0		0	0

歳 入 歳 出 外 現 金 調

(令和6年度)

区分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
保 証 金	円 152,570	円 0	円 0	円 152,570	
県税一時取扱金	1,354,656	27,968,718	28,966,486	356,888	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	1,507,226	27,968,718	28,966,486	509,458	

歳 入 歳 出 外 現 金 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
保 証 金	円 152,570	円 0	円 0	円 152,570	
県税一時取扱金	356,888	1,837,101	1,762,667	431,322	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	509,458	1,837,101	1,762,667	583,892	

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和6年度)

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 02 知事直轄組織費	円 2,500	円 2,500	円 0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 04 経営管理費	713,276,507	713,276,507	0	
項 01 経営管理費	33,545,596	33,545,596	0	
目 01 一般総務費	1,371,266	1,371,266	0	
01 報酬	652,876	652,876	0	
03 非常勤職員報酬	652,876	652,876	0	
03 職員手当等	330,365	330,365	0	
01 その他の職員手当等	330,365	330,365	0	
04 共済費	388,025	388,025	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	0	0	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	388,025	388,025	0	
目 02 文書費	14,000	14,000	0	
10 需用費	14,000	14,000	0	
01 その他の需用費	14,000	14,000	0	
目 03 行政経営費	213,670	213,670	0	
08 旅費	213,670	213,670	0	
02 普通旅費	213,670	213,670	0	
目 05 資産経営費	31,946,660	31,946,660	0	
10 需用費	9,286,750	9,286,750	0	
01 その他の需用費	9,286,750	9,286,750	0	
11 役務費	492,542	492,542	0	
12 委託料	22,161,230	22,161,230	0	
13 使用料及び賃借料	6,138	6,138	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	

一般会計

(令和6年度)

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
項 02 徴税費	円 679,348,753	円 679,348,753	円 0	
目 01 税課徴収費	679,348,753	679,348,753	0	
01 報酬	7,881,023	7,881,023	0	
03 非常勤職員報酬	7,881,023	7,881,023	0	
03 職員手当等	1,991,820	1,991,820	0	
01 その他の職員手当等	1,991,820	1,991,820	0	
04 共済費	2,143,961	2,143,961	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	457,641	457,641	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,686,320	1,686,320	0	
07 報償費	60,000	60,000	0	
01 その他の報償費	60,000	60,000	0	
08 旅費	520,989	520,989	0	
01 その他の旅費	245,709	245,709	0	
02 普通旅費	275,280	275,280	0	
10 需用費	3,399,189	3,399,189	0	
01 その他の需用費	3,399,189	3,399,189	0	
11 役務費	16,147,488	16,147,488	0	
13 使用料及び賃借料	189,269	189,269	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	647,015,014	647,015,014	0	
項 04 選挙費	115,520	115,520	0	
目 02 選挙啓発費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
目 03 県知事選挙費	56,880	56,880	0	
08 旅費	3,200	3,200	0	
02 普通旅費	3,200	3,200	0	
10 需用費	0	0	0	

一般会計

(令和6年度)

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
01 その他の需用費	円 0	円 0	円 0	
11 役務費	53,680	53,680	0	
目 05 衆議院議員選挙及び国民審査費	58,640	58,640	0	
08 旅費	4,960	4,960	0	
02 普通旅費	4,960	4,960	0	
11 役務費	53,680	53,680	0	
項 05 出納費	266,638	266,638	0	
目 02 会計費	183,700	183,700	0	
08 旅費	1,700	1,700	0	
02 普通旅費	1,700	1,700	0	
10 需用費	50,000	50,000	0	
01 その他の需用費	50,000	50,000	0	
11 役務費	132,000	132,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
目 03 集中事務費	82,938	82,938	0	
08 旅費	9,800	9,800	0	
02 普通旅費	9,800	9,800	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	6,138	6,138	0	
18 負担金、補助及び交付金	67,000	67,000	0	
款 07 健康福祉費	2,438,316	2,438,316	0	
項 01 健康福祉費	264,239	264,239	0	
目 02 健康福祉企画費	264,239	264,239	0	
11 役務費	264,239	264,239	0	
項 02 福祉長寿費	613,476	613,476	0	
目 01 地域福祉費	98,080	98,080	0	
11 役務費	98,080	98,080	0	
目 03 長寿社会費	515,396	515,396	0	

一般会計

(令和6年度)

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
11 役務費	円 515,396	円 515,396	円 0	
項 03 こども未来費	665,829	665,829	0	
目 01 こども未来費	665,829	665,829	0	
11 役務費	665,829	665,829	0	
項 04 障害者支援費	542,988	542,988	0	
目 01 障害者支援費	542,988	542,988	0	
11 役務費	542,988	542,988	0	
項 05 医療費	60,244	60,244	0	
目 01 医務福祉費	60,000	60,000	0	
11 役務費	60,000	60,000	0	
目 02 感染症対策費	244	244	0	
11 役務費	244	244	0	
項 06 健康費	86,440	86,440	0	
目 02 健康増進費	86,440	86,440	0	
11 役務費	86,440	86,440	0	
項 07 生活衛生費	205,100	205,100	0	
目 01 食品衛生費	114,260	114,260	0	
11 役務費	114,260	114,260	0	
目 02 薬務費	90,840	90,840	0	
11 役務費	90,840	90,840	0	
款 08 経済産業費	4,874,849	4,874,849	0	
項 05 農業費	120,000	120,000	0	
目 01 農業費	114,000	114,000	0	
11 役務費	114,000	114,000	0	
目 02 畜産業費	6,000	6,000	0	
11 役務費	6,000	6,000	0	
項 06 農地費	4,532,849	4,532,849	0	
目 01 農地費	4,532,849	4,532,849	0	

一般会計

(令和6年度)

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
10 需用費	円 620,000	円 620,000	円 0	
01 その他の需用費	620,000	620,000	0	
11 役務費	166,849	166,849	0	
12 委託料	3,746,000	3,746,000	0	
項 07 森林・林業費	222,000	222,000	0	
目 01 森林・林業費	222,000	222,000	0	
11 役務費	222,000	222,000	0	
款 09 交通基盤費	21,256,536	21,256,536	0	
項 04 道路費	8,535,536	8,535,536	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	8,535,536	8,535,536	0	
10 需用費	854,000	854,000	0	
01 その他の需用費	854,000	854,000	0	
11 役務費	695,536	695,536	0	
12 委託料	6,986,000	6,986,000	0	
項 05 河川砂防費	7,058,000	7,058,000	0	
目 02 河川改良費	58,000	58,000	0	
11 役務費	58,000	58,000	0	
目 04 砂防費	7,000,000	7,000,000	0	
10 需用費	2,000,000	2,000,000	0	
01 その他の需用費	2,000,000	2,000,000	0	
12 委託料	5,000,000	5,000,000	0	
項 07 都市費	5,663,000	5,663,000	0	
目 03 市街地整備費	5,663,000	5,663,000	0	
11 役務費	206,000	206,000	0	
12 委託料	5,457,000	5,457,000	0	
款 12 災害対策費	42,310	42,310	0	
項 07 災害対策諸費	42,310	42,310	0	
目 01 災害対策本部費	42,310	42,310	0	

一般会計

(令和6年度)

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
08 旅費	円 42,310	円 42,310	円 0	
02 普通旅費	42,310	42,310	0	
款 14 諸支出金	254,060,246	254,060,246	0	
項 11 自動車税環境性能割交付金	191,692,000	191,692,000	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	191,692,000	191,692,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	191,692,000	191,692,000	0	
項 13 旧法による自動車取得税交付金	198	198	0	
目 01 旧法による自動車取得税交付金	198	198	0	
18 負担金、補助及び交付金	198	198	0	
項 14 県税還付金	62,368,048	62,368,048	0	
目 01 県税還付金	62,368,048	62,368,048	0	
22 償還金、利子及び割引料	62,368,048	62,368,048	0	
計	995,951,264	995,951,264	0	

歳出予算執行状況調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 03 総務費	円 3,469,906	円 547,171	円 2,922,735	
項 01 総務費	3,408,906	547,171	2,861,735	
目 01 一般総務費	3,392,156	530,421	2,861,735	
01 報酬	1,424,000	130,031	1,293,969	
03 非常勤職員報酬	1,424,000	130,031	1,293,969	
03 職員手当等	479,000	263,327	215,673	
01 その他の職員手当等	479,000	263,327	215,673	
04 共済費	1,435,156	132,637	1,302,519	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	119,000	16,572	102,428	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,316,156	116,065	1,200,091	
08 旅費	54,000	4,426	49,574	
01 その他の旅費	54,000	4,426	49,574	
目 03 広聴広報費	2,750	2,750	0	
10 需用費	2,750	2,750	0	
01 その他の需用費	2,750	2,750	0	
目 04 文書費	14,000	14,000	0	
10 需用費	14,000	14,000	0	
01 その他の需用費	14,000	14,000	0	
項 03 選挙費	61,000	0	61,000	
目 02 選挙啓発費	3,000	0	3,000	
08 旅費	3,000	0	3,000	
02 普通旅費	3,000	0	3,000	
目 03 参議院議員選挙費	58,000	0	58,000	
08 旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	4,000	0	4,000	
11 役務費	54,000	0	54,000	
款 04 財務費	430,492,447	347,316,696	83,175,751	
項 01 財務費	62,239,000	7,936,073	54,302,927	

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
目 03 行政経営費	円 62,239,000	円 7,936,073	円 54,302,927	
08 旅費	7,000	0	7,000	
02 普通旅費	7,000	0	7,000	
10 需用費	7,361,000	478,652	6,882,348	
01 その他の需用費	7,361,000	478,652	6,882,348	
11 役務費	487,000	14,183	472,817	
12 委託料	54,369,000	7,437,100	46,931,900	
13 使用料及び賃借料	7,000	6,138	862	
18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	8,000	
項 02 徴税費	367,944,847	339,291,745	28,653,102	
目 01 賦課徴収費	367,944,847	339,291,745	28,653,102	
01 報酬	11,871,000	2,151,860	9,719,140	
03 非常勤職員報酬	11,871,000	2,151,860	9,719,140	
03 職員手当等	3,965,000	1,409,993	2,555,007	
01 その他の職員手当等	3,965,000	1,409,993	2,555,007	
04 共済費	3,830,000	430,845	3,399,155	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	843,000	132,285	710,715	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,987,000	298,560	2,688,440	
08 旅費	973,000	120,293	852,707	
01 その他の旅費	591,000	66,386	524,614	
02 普通旅費	382,000	53,907	328,093	
10 需用費	3,425,000	824,178	2,600,822	
01 その他の需用費	3,425,000	824,178	2,600,822	
11 役務費	19,741,000	10,606,592	9,134,408	
13 使用料及び賃借料	205,000	63,137	141,863	
17 備品購入費	100,000	0	100,000	
18 負担金、補助及び交付金	323,834,847	323,684,847	150,000	
項 03 出納費	308,600	88,878	219,722	

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

一般会計

区分	令達予算額 円	支出済額 円	支出未済額 円	摘要
目 02 会計費	210,000	30,000	180,000	
08 旅費	16,000	0	16,000	
02 普通旅費	16,000	0	16,000	
10 需用費	50,000	0	50,000	
01 その他の需用費	50,000	0	50,000	
11 役務費	132,000	30,000	102,000	
13 使用料及び賃借料	12,000	0	12,000	
目 03 集中事務費	98,600	58,878	39,722	
08 旅費	20,000	2,400	17,600	
02 普通旅費	20,000	2,400	17,600	
11 役務費	3,000	1,340	1,660	
13 使用料及び賃借料	6,200	6,138	62	
18 負担金、補助及び交付金	69,400	49,000	20,400	
款 08 健康福祉費	1,470,011	391,958	1,078,053	
項 01 健康福祉費	158,565	38,749	119,816	
目 02 健康福祉企画費	158,565	38,749	119,816	
11 役務費	158,565	38,749	119,816	
項 02 福祉長寿費	349,460	45,000	304,460	
目 01 地域福祉費	40,100	20,000	20,100	
11 役務費	40,100	20,000	20,100	
目 03 長寿社会費	309,360	25,000	284,360	
11 役務費	309,360	25,000	284,360	
項 03 こども若者費	399,535	139,010	260,525	
目 01 こども若者費	399,535	139,010	260,525	
11 役務費	399,535	139,010	260,525	
項 04 障害者支援費	325,869	66,150	259,719	
目 01 障害者支援費	325,869	66,150	259,719	
11 役務費	325,869	66,150	259,719	

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
項 05 医療費	円 36,225	円 34,607	円 1,618	
目 01 医務福祉費	36,062	34,607	1,455	
11 役務費	36,062	34,607	1,455	
目 02 感染症対策費	163	0	163	
11 役務費	163	0	163	
項 06 健康費	77,045	20,000	57,045	
目 01 健康政策費	17,400	0	17,400	
11 役務費	17,400	0	17,400	
目 02 健康増進費	59,645	20,000	39,645	
11 役務費	59,645	20,000	39,645	
項 07 生活衛生費	123,312	48,442	74,870	
目 01 食品衛生費	68,672	23,442	45,230	
11 役務費	68,672	23,442	45,230	
目 02 薬務費	54,640	25,000	29,640	
11 役務費	54,640	25,000	29,640	
款 09 経済産業費	508,400	70,503	437,897	
項 05 農業費	120,000	6,000	114,000	
目 01 農業費	114,000	0	114,000	
11 役務費	114,000	0	114,000	
目 02 畜産業費	6,000	6,000	0	
11 役務費	6,000	6,000	0	
項 06 農地費	166,400	5,422	160,978	
目 01 農地費	166,400	5,422	160,978	
11 役務費	166,400	5,422	160,978	
項 07 森林・林業費	222,000	59,081	162,919	
目 01 森林・林業費	222,000	59,081	162,919	
11 役務費	222,000	59,081	162,919	
款 10 交通基盤費	960,000	265,069	694,931	

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
項 03 道路費	円 696,000	円 31,069	円 664,931	
目 02 道路橋りょう新設改良費	696,000	31,069	664,931	
11 役務費	696,000	31,069	664,931	
項 04 河川砂防費	58,000	58,000	0	
目 02 河川改良費	58,000	58,000	0	
11 役務費	58,000	58,000	0	
項 06 都市費	206,000	176,000	30,000	
目 03 市街地整備費	206,000	176,000	30,000	
11 役務費	206,000	176,000	30,000	
款 15 諸支出金	61,000,000	17,024,200	43,975,800	
項 14 県税還付金	61,000,000	17,024,200	43,975,800	
目 01 県税還付金	61,000,000	17,024,200	43,975,800	
22 償還金、利子及び割引料	61,000,000	17,024,200	43,975,800	
計	497,900,764	365,615,597	132,285,167	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		22,161,230	
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		3,746,000	
	一般会計	09 交通基盤費	04 道路費	02 道路橋りょう 新設改良費		6,986,000	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費		5,000,000	
	一般会計	09 交通基盤費	07 都市費	03 市街地整備費		5,457,000	
計					38,065,896	43,350,230	0
(14) 工事請負費							
	計				0	0	0
(16) 公有財産購入費							
	計				0	0	0
(17) 備品購入費							
	計				0	0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		0	
	一般会計	04 経営管理費	02 徴税費	01 賦課徴収費		647,015,014	
	一般会計	04 経営管理費	05 出納費	03 集中事務費		67,000	
	一般会計	14 諸支出金	10 自動車税環境性能割交付金	01 自動車税環境性能割交付金		191,692,000	
	一般会計	14 諸支出金	12 旧法による自動車取得税交付金	01 旧法による自動車取得税交付金		198	
計					843,232,457	838,774,212	0
(21) 補償、補填及び賠償金							
	計				0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	04 財務費	01 財務費	03 行政経営費	7,437,100	0
	計				7,437,100	0
(14) 工事請負費						
	計				0	0
(16) 公有財産購入費						
	計				0	0
(17) 備品購入費						
	計				0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	04 財務費	02 徴税費	01賦課徴収費	323,684,847	0
	一般会計	04 財務費	03 出納費	03集中事務費	49,000	0
	計				323,733,847	0
(21) 補償、補填及び賠償金						
	計				0	0

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 富士総合庁舎設備保守業務及び建築物環境衛生管理業務委託	(株)セリオ	円 15,127,640	円 14,960,000	円 0	円 14,960,000	一般	自 6. 4. 1 ～ 至 7. 3. 31	6. 5. 31 6. 6. 28 6. 7. 31 6. 8. 30 6. 9. 30 6. 10. 31 6. 11. 29 6. 12. 26 7. 1. 31 7. 2. 28 7. 3. 31 7. 4. 25	円 628,100 2,703,800 1,840,300 773,300 1,103,300 767,800 694,100 3,127,300 727,100 1,185,800 575,300 833,800	府舎設備の保守・管理及び府舎内の環境保全等業務	
									小計	14,960,000		
2	富士総合庁舎警備業務委託	エスピートーム(株)沼津支社	11,677,462	10,428,000	0	10,428,000	一般	自 6. 4. 1 ～ 至 7. 3. 31	6. 5. 31 6. 6. 28 6. 7. 31 6. 8. 30 6. 9. 30 6. 10. 31 6. 11. 29 6. 12. 26 7. 1. 31 7. 2. 28 7. 3. 31 7. 4. 25	869,000 869,000 869,000 869,000 869,000 869,000 869,000 869,000 869,000 869,000 869,000 869,000	府舎の警備・保安業務	
									小計	10,428,000		
3	富士総合庁舎清掃業務委託	(株)メンテックカンザイ	7,491,000	7,491,000	0	7,491,000	一般	自 6. 4. 1 ～ 至 7. 3. 31	6. 5. 31 6. 6. 28 6. 7. 31 6. 8. 30 6. 9. 30 6. 10. 31 6. 11. 29 6. 12. 26 7. 1. 31 7. 2. 28 7. 3. 31 7. 4. 25	520,850 520,850 520,850 913,550 520,850 1,060,950 520,850 597,850 520,850 520,850 751,850 520,850	府舎の清掃業務	
									小計	7,491,000		
4	富士総合庁舎樹木管理業務委託	(有)翠光園	4,056,800	3,410,000	0	3,410,000	指名	自 6. 6. 1 ～ 至 7. 3. 31	6. 7. 31 6. 8. 30 6. 9. 30 6. 10. 31 6. 12. 26 7. 1. 31 7. 3. 31 7. 4. 25	222,000 629,200 53,900 346,500 1,067,000 886,600 72,600 132,000	府舎敷地内の樹木の剪定等管理業務	
									小計	3,410,000		
5	富士総合庁舎消防設備保守点検業務委託	静岡ホーネキ(株)	950,400	928,400	0	928,400	随契	自 6. 4. 1 ～ 至 7. 3. 31	6. 6. 28 6. 12. 26 小計	394,900 533,500 928,400	府舎の消防設備の保守点検業務	随契1号(少額)
6	富士総合庁舎自動ドア保守管理業務委託	ナブコシステム(株)沼津営業所	275,000	275,000	0	275,000	随契	自 6. 4. 1 ～ 至 7. 3. 31	6. 7. 31 6. 10. 31 7. 1. 31 7. 4. 25 小計	68,750 68,750 68,750 68,750 275,000	府舎の自動ドアの保守点検業務	随契2号(不適)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
7	富士総合庁舎昇降機保守管理業務委託	東芝エレベータ㈱静岡支店	2,046,000	2,046,000	0	2,046,000	随契	自6.4.1～至7.3.31	6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.25 小計	52,800 52,800 144,540 52,800 52,800 1,189,980 52,800 52,800 144,540 52,800 52,800 144,540 2,046,000	庁舎の昇降機の保守点検業務	随契2号(不適)
8	富士総合庁舎自家用電気工作物保安業務委託	□□□□	607,200	607,200	0	607,200	随契	自6.4.1～至7.3.31	6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.25 小計	45,100 45,100 45,100 45,100 45,100 45,100 45,100 111,100 45,100 45,100 45,100 45,100 607,200	庁舎の自家用電気工作物の保安業務	随契1号(少額)
9	富士総合庁舎一般廃棄物処理業務委託	(有)東亜美装	924,000	858,000	0	858,000	随契	自6.4.1～至7.3.31	6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.25 小計	71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 858,000	一般廃棄物の処理業務	随契1号(少額)
10	富士総合庁舎一般電話設備保守管理業務委託	西日本電信電話㈱静岡支店	1,581,360	1,518,000	0	1,518,000	随契	自6.4.1～至7.3.31	7.4.25	1,518,000	庁舎の一般電話設備の保守管理業務	随契2号(不適)
11	富士総合庁舎産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	㈱クリーニング・サービス・コントロール	廃プラスチック類 27,500円/車 55円/kg	廃プラスチック類 収集・運搬費 27,500円/車 処分費 55円/kg	0	廃プラスチック類 収集・運搬費 27,500円/車 処分費 55円/kg	随契	自6.4.15～至7.3.31	6.5.31 6.10.31 7.3.31 小計	48,510 39,160 38,060 125,730	産業廃棄物の処理業務	随契1号(少額)単価契約
12	富士総合庁舎建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託(防火設備)	静岡ホーチキ㈱	330,000	330,000	0	330,000	随契	自6.10.21～至6.12.27	7.1.31	330,000	建築基準法第12条に基づく定期点検業務(防火設備)	随契1号(少額)
13	富士総合庁舎建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託(建築・建築設備)	㈱平柳建築設計事務所	891,000	372,900	0	372,900	随契	自6.12.18～至7.2.28	7.3.13	372,900	建築基準法第12条に基づく定期点検業務(建築・建築設備)	随契1号(少額)
	合計	13件								43,350,230		

委託料に関する調査

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要	
				当初額	変更増減額	計							
1	(事務関係) 富士総合庁舎 設備保守業務 及び建築物 環境衛生管理 業務委託	(株)セリオ	円 15,354,900	円 15,180,000	0	円 15,180,000	一般	自 7. 4. 1 ～ 至 8. 3.31	7. 5.30 7. 6.30 小計	円 655,600 2,599,300 3,254,900	庁舎設備の 保守・管理 及び庁舎内 の環境保全 等業務		
2	富士総合庁舎 警備業務委託	ムツネビル エスビト ム津支社	12,384,350	12,084,600	0	12,084,600	一般	自 7. 4. 1 ～ 至 8. 3.31	7. 5.30 7. 6.30 小計	1,007,050 1,007,050 2,014,100	庁舎の 警備・保安 業務		
3	富士総合庁舎 清掃業務委託	(株)メンテ ツクカンザイ	10,580,900	9,570,000	0	9,570,000	一般	自 7. 4. 1 ～ 至 8. 3.31	7. 5.30 7. 6.30 小計	717,200 717,200 1,434,400	庁舎の 清掃業務		
4	富士総合庁舎 消防設備 保守点検 業務委託	静岡ホーチキ (株)	950,400	928,400	0	928,400	随契	自 7. 4. 1 ～ 至 8. 3.31	7. 6.30 小計	394,900 394,900	庁舎の消防 設備の保守 点検業務	随契 1号 (少額)	
5	富士総合庁舎 自動ドア保守 管理業務委託	ナブコシステム 沼津営業所 (株)	275,000	275,000	0	275,000	随契	自 7. 4. 1 ～ 至 8. 3.31			庁舎の自動 ドアの保守 点検業務	随契 2号 (不適)	
6	富士総合庁舎 昇降機 保守管理 業務委託	東芝エレベータ 静岡支店 (株)	2,046,000	2,046,000	0	2,046,000	随契	自 7. 4. 1 ～ 至 8. 3.31	7. 5.30 7. 6.30 小計	52,800 52,800 105,600	庁舎の昇降 機の保守 点検業務	随契 2号 (不適)	
7	富士総合庁舎 自家用 電気工作物 保安業務委託	□ □ □ □	607,200	607,200	0	607,200	随契	自 7. 4. 1 ～ 至 8. 3.31	7. 5.30 7. 6.30 小計	45,100 45,100 90,200	庁舎の 自家用電気 工作物の 保安業務	随契 1号 (少額)	
8	富士総合庁舎 一般廃棄物 処理業務委託	(有)東亜 美装	990,000	858,000	0	858,000	随契	自 7. 4. 1 ～ 至 8. 3.31	7. 5.30 7. 6.30 小計	71,500 71,500 143,000	一般廃棄物 の処理業務	随契 1号 (少額)	
9	富士総合庁舎 一般電話設備 保守管理業務	西日本電信電話 (株)静岡支店	2,719,200	2,610,960	0	2,610,960	随契	自 7. 4. 1 ～ 至 8. 3.31			庁舎の 一般電話 設備の保守 管理業務	随契 2号 (不適)	
10	富士総合庁舎 樹木管理 業務委託	(有)常華園	4,198,700	3,938,000	0	3,938,000	指名	自 7. 6. 4 ～ 至 8. 3.31			庁舎敷地内 の樹木の 剪定等 管理業務		
11	富士総合庁舎 産業廃棄物収 集・運搬及び 処分業務委託	(株)クリーンコ ーポーラルサービ ス	廃プラスチック類 27,500円/車 処分費 55円/kg	廃プラスチック類 27,500円/車 処分費 55円/kg	0	廃プラスチック類 27,500円/車 処分費 55円/kg	随契	自 7. 6. 9 ～ 至 8. 3.31			産業廃棄物 の処理業務	随契 1号 (少額) 単価契約	
	合計	11 件									7,437,100		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡新聞社・静岡放送 サンフロント21懇話会負担金	静岡新聞社・静岡放送 サンフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送 サンフロント21懇話会会則	県東部地域の振興	10,000	6.5.9
2	富士地区安全運転 管理協会費	富士地区安全運転 管理協会	富士地区安全運転 管理協会規約	地区の交通安全に 関する各種事業	49,000	6.5.9
3	富士地方税務推進 協議会負担金	富士地方税務 推進協議会	富士地方税務推進 協議会規約	納稅貯蓄組合の育成指導 国県市町との税務協力	125,000	6.6.28
4	安全運転管理者 講習会費	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者の意識向上	18,000	6.9.10
計		4 件			202,000	

負担金支出調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡新聞社・静岡放送 サンフロント21懇話会負担金	静岡新聞社・静岡放送 サンフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送 サンフロント21懇話会会則	県東部地域の振興	10,000	7.4.23
2	富士地区安全運転 管理協会費	富士地区安全運転管 理協会	富士地区安全運転 管理協会規約	地区の交通安全に 関する各種事業	49,000	7.4.24
3	富士地方税務推進 協議会負担金	富士地方税務 推進協議会	富士地方税務推進 協議会規約	納稅貯蓄組合の育成指導 国県市町との税務協力	125,000	7.6.17
計		3 件			184,000	

交 付 金

整理番号	交 付 金 名	交付先	交付根拠	事 業 内 容	交付金額
1	県民税徴収取扱費交付金	富士市 富士宮市	地方税法	個人県民税の賦課徴収に係る取扱費を市町に交付	円 646,880,014
2	自動車税環境性能割交付金	富士市 富士宮市	地方税法	納付された自動車税環境性能割から事務費2.35%を控除した額の100分の47を市町に交付	191,692,000
3	旧法による自動車取得税交付金	富士市 富士宮市	地方税法	納付された自動車取得税から事務費5%を控除した額の10分の7を市町に交付	198
	計				838,572,212

交 付 金

整理番号	交 付 金 名	交付先	交付根拠	事 業 内 容	交付金額
1	県民税徴収取扱費交付金	富士市 富士宮市	地方税法	個人県民税の賦課徴収に係る取扱費を市町に交付	円 323,549,847
	計				323,549,847

支 出 調

(令和 6 年度)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
6. 4. 30	円 319, 917, 090			円 319, 917, 090		
6. 10. 30	326, 962, 924			326, 962, 924		
6. 8. 23	70, 823, 000			70, 823, 000		
6. 12. 19	59, 255, 000			59, 255, 000		
7. 3. 24	61, 614, 000			61, 614, 000		
7. 3. 24	198			198		
				838, 572, 212		

支 出 調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
7. 5. 1	円 323, 549, 847			円 323, 549, 847		
				323, 549, 847		

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日 現在		増		減		令和7年3月31日 現在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 2,803,705		千円 0		千円 88,112		千円 2,715,593	
土 地	m ² 12,249.56		m ² 1,527,695		m ² 0		m ² 0	12,249.56	1,527,695
立木竹	107 本	2,385	本	0	本	0	107 本	2,385	
建 物	m ² 3,521.95 11,726.22		m ² 1,007,586		m ² 0		m ² 75,240	3,521.95 11,726.22	932,346
工作物	55 件	266,039	1 件	0	件	12,872	56 件	253,167	
公有財産に 準ずるもの		602		0		0		602	
電話加入権	14 本	602	本	0	本	0	14 本	602	

「令和7年4月以降の増減なし」

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において年度ごとに調製する。

ただし、前年度末以降、数量の増減がない場合は、本表の下に「〇〇年度中増減なし」と記載し、現年度分の本表の調製は不要である。また、「区分」欄の該当事項がない場合は『行』を詰めて調製する。

2 建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

借地借家等調

(令和7年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	富士市本市場438-5	宅地	宅地	1.82 ^{m²}	円	円 無償	R5.4.1 ～ R8.3.31	富士市	水路橋設置
2	〃	〃	富士市永田町1-100	〃	〃	0.25 ^{m²}		無償	R4.4.1 ～ R9.3.31	富士市	案内看板設置
3	〃	〃	〃	〃	〃	0.25 ^{m²}		無償	R4.4.1 ～ R9.3.31	富士市	案内看板設置
計								0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)			
				令和6年	令和7年	令和8年	令和9年度
債務負担行為			円	円	円	円	円
長期継続契約	電子複写機賃貸契約 (契約期間：5年間) (契約日：令和6年4月1日)	電子複写機 1台(モノクロ機) の保守及び供給契約 (契約期間：5年間) (契約日：令和6年4月1日)	762,300	152,460	152,460	152,460	152,460

余白

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単 価	年 額			
1	土地	庁舎敷地	富士市本市場441-1	宅地	宅地	m ² 1.00	円 2,310	円 2,310	R4.4.1 ～ R6.12.1	西日本電信電話㈱ 静岡支店	公衆電話
2	〃	〃	〃	〃	〃	支線1本	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	電線支線
3	〃	〃	〃	〃	〃	本柱1本	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	本 柱
4	〃	〃	〃	〃	〃	0.7m 2本		1,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	管 路
5	〃	〃	〃	〃	〃	本柱1本 支柱1本	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	東京電力パワーグリッド㈱ 富士支社	電 柱
6	〃	〃	〃	〃	〃	外径15cm・6m 外径8cm・7m	90 45	850	R7.4.1 ～ R12.3.31	静岡ガス㈱	ガス管
7	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 8.20		19,110	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡ガス㈱	ガバナ室
8	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.50		3,490	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡ガス㈱	緊急供給 停止 システム
9	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 7.41		17,270	R7.4.1 ～ R8.3.31	富士急静岡バス㈱	バ ス 停
10	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.45		1,040	R7.4.1 ～ R8.3.31	日本郵便㈱ 富士郵便局	郵便差出箱
11	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.00		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	富士市	避難場所 案内板
12	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.02		無償	R6.4.1 ～ R9.3.31	富士土木事務所	道路標識
13	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.43		無償	R7.4.1 ～ R10.3.31	危機管理部 危機対策課	防災用看板
14	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 8.33		無償	R6.4.1 ～ R9.3.31	経済産業部 エネルギー政策課	電気自動車用急速充電器
15	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 21.93		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	公益社団法人 静岡県農業振興公社	駐 車 場
16	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.00		570	R7.1.1 ～ R7.3.31	富士急静岡バス㈱	バ ス 停
17	建物	事務所建	〃	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階、5階、6階、屋上		m ² 1.21		8,460	R7.4.1 ～ R10.3.31	(株)N T T ドコモ 関西支社	屋内用携帯 電話基地局
18	〃	〃	〃	〃 1階から6階		m ² 0.21		1,460	R7.4.1 ～ R10.3.31	富士市	L A N回線
19	〃	〃	〃	〃		m ² 0.30		2,090	R7.4.1 ～ R10.3.31	富士市	電話配線

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単 価	年 額			
20	〃	〃	〃	〃	地下1階	m ² 0.08		550	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	光通信設備
21	建物	事務所建	富士市 本市場 441-1	鉄骨鉄筋コンクリート 地上7階 地下1階 建	地下1階	m ² 67.19		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県職員組合 富士支部	事務室
22	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.53		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県職員組合 富士支部	光ケーブル 配管及びプ ルボックス
23	〃	〃	〃	〃	1階	m ² 2.00		1,525,700	R5.4.1 ～ R8.3.31	コカ・コーラボトラー ズジャパン(株)ベンディ ング中部日本地区統括 部ベンディング静岡支 店	自動販売機
24	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.02		130	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	光通信設備
25	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 3.30		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県給食協会 富士支部	事務室
26	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 37.30		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	富士食品衛生協会	事務室
27	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 7.10		無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	富士健康福祉セン ター	授乳室
28	〃	〃	〃	〃	2階	m ² 24.82		無償	R6.4.1 ～ R9.3.31	経営管理部 行政経営課	職員用 サテライト オフィス
29	〃	〃	〃	〃	4階	m ² 9.90		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	公益社団法人 静岡県農業振興公社	事務室
30	〃	〃	〃	〃	6階	m ² 1297.08		12,441,590	R5.4.1 ～ R10.3.31	富士市	事務室
31	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.12		830	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	光通信設備
32	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.05		340	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	光通信設備
33	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 16.166		無償	R7.4.1 ～ R10.3.31	経営管理部 電子県庁課	サーバの 設置
34	〃	〃	〃	〃	7階	m ² 52.26		無償	R6.4.1 ～ R9.3.31	危機管理部 危機対策課	無線施設
35	〃	〃	〃	〃	屋上	m ² 0.56		無償	R7.4.1 ～ R10.3.31	危機管理部 危機対策課	高所カメラ 設置
36	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 2.95		20,640	R7.4.1 ～ R8.3.31	富士市	空調室外機
37	〃	〃	〃	家畜保健衛生所 検査棟	〃	m ² 81.00		無償	R5.4.1 ～ R8.3.31	東部農林事務所	鳥インフル エンディ
38	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 19.435		無償	R6.4.1 ～ R7.3.31	吉原林間学園	ファイル の保管
計								14,053,930			

備 品 • 図 書 調

(令和6年度)

区分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在	
		数量	数量	購入価格 円	数量	売却価格 円	数量
01-01 机類		(0) 4	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	4
01-02 台類		(0) 7	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7
01-03 いす類		(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1
01-04 収納保管庫類		(0) 5	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	5
01-07 書類整理器具類		(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	2
01-10 印判類		(0) 9	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	9
01-13 厨房器具類		(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1
01-99 その他の応用器具類		(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	3
02-01 情報処理機器類		(0) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	6
03-03 視覚用再生等機器類		(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1
04-99 その他の医療衛生機器類		(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1
09-01 標本美術品		(0) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	6
10-12 体育保健用器具類		(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	2
50-01 図書		(0) 7	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7
計		(0) 55	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	55

備 品 • 図 書 調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区 分	令和7年 3月31日 現在	増			減		令和7年 6月30日 現在
	数 量	数 量	購入価格(円)	数 量	売却価格(円)	数 量	
01-01 机類		(0) 4	0	(0) 0	0	0	4
01-02 台類		(0) 7	0	(0) 0	0	0	7
01-03 いす類		(0) 1	0	(0) 0	0	0	1
01-04 収納保管庫類		(0) 5	0	(0) 0	0	0	5
01-07 書類整理器具類		(0) 2	0	(0) 0	0	0	2
01-10 印判類		(0) 9	0	(0) 0	0	0	9
01-13 厨房器具類		(0) 1	0	(0) 0	0	0	1
01-99 その他の応用器具類		(0) 3	0	(0) 0	0	0	3
02-01 情報処理機器類		(0) 6	0	(0) 0	2	0	4
03-03 視覚用再生等機器類		(0) 1	0	(0) 0	1	0	0
04-99 その他の医療衛生機器類		(0) 1	0	(0) 0	0	0	1
09-01 標本美術品		(0) 6	0	(0) 0	0	0	6
10-12 体育保健用器具類		(0) 2	0	(0) 0	0	0	2
50-01 図書		(0) 7	0	(0) 0	0	0	7
計		(0) 55	0	(0) 0	3	0	52

主 要 備 品 調

(令和7年6月30日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利 用 状 況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	01-01	平 机	平 机	特 別 会 議 室 に 設 置 し 常 時 使 用	S61. 12	940, 400 円
2	01-04	戸 棚	戸 棚	地 場 産 品 展 示 用 と し て 常 時 使 用	S63. 12	500, 000 円
3	01-04	戸 棚	戸 棚	地 場 産 品 展 示 用 と し て 常 時 使 用	S63. 12	500, 000 円
4	01-99	そ の 他 の 用 器 具	パ ネ ル	廣 報 事 業 用 と し て 常 時 使 用	H 1. 3	360, 000 円
5	10-12	ト レ ーニ ン グ 用 器 具	セ ノ BJ0510	ト レ ーニ ン グ ル ー ム で 職 員 ト レ ーニ ン グ 用 と し て 使 用	H 2. 12	267, 800 円
6	01-07	シ ュ レ ッ ダ ー	シ ュ レ ッ ダ ー	毎 日 (年 間 240 日) 書 類 裁 断 廃 葵 に 使 用	H27. 12	245, 700 円
7	10-12	ト レ ーニ ン グ 用 器 具	カ ワ イ RCE-771	ト レ ーニ ン グ ル ー ム で 職 員 ト レ ーニ ン グ 用 と し て 使 用	H 2. 12	232, 265 円